中小企業
景況調査報告書

2026年

7月▸9月期

2026年10月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2026年7月～9月期）

１．対 象 期 間　2026年7月～9月
（調査時点：2026年9月1日）

２．対象企業数　商工会地区の約8,000企業

３．回答企業数　7,924企業（回答率99.1％）

業　種	回答企業数	構成比（％）
製　造　業	1,606	20.2
建　設　業	1,253	15.9
小　売　業	2,147	27.1
サービス業	2,918	36.8
合　計	7,924	100.0

（注1）DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

４．分析委員名簿

（順不同、敬称略）

委　員	松崎　大成	（内閣府　政策統括官（経済財政分析担当）付　参事官（総括担当）付）
委　員	佐倉　　環	（公益社団法人日本経済研究センター　研究本部　リサーチフェロー）
委　員	中野　雅貴	（株式会社日本政策金融公庫　総合研究所　中小企業研究第一グループ　研究員）
委　員	大橋　　創	（株式会社日本政策金融公庫　総合研究所　小企業研究第二グループ　主任研究員）
委　員	齊藤　　基	（株式会社商工組合中央金庫　ＲＭ推進部　オフィサー）
委　員	坂口裕得子	（独立行政法人中小企業基盤整備機構　企画部広報・情報戦略統括室　総合情報戦略課　課長）
＊委　員	福田　徹也	（全国商工会連合会　中小企業問題研究所　調査・分析チームチーム長）
事務局	渡辺　　梓	（全国商工会連合会　中小企業問題研究所　調査･分析チーム）

（注）＊印は座長

回答企業数の内訳

（１）業種別（中分類）企業数

製造業			建設業		
業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	443	27.6	総合工事業	663	52.9
飲料・飼料・たばこ	62	3.9	職別工事業	368	29.4
繊維工業	41	2.6	設備工事業	222	17.7
衣服・その他繊維製品	64	4.0			
木材・木製品	75	4.7			
家具・装備品	83	5.2			
パルプ・紙・紙加工品	26	1.6			
印刷・同関連業	76	4.7			
化学工業	17	1.1			
プラスチック製品	44	2.7			
窯業・土石製品	71	4.4			
金属製品	184	11.5			
一般機械器具	120	7.5			
電気機械器具	53	3.3			
輸送用機械器具	38	2.4			
精密機械器具	20	1.2			
その他	189	11.8			
合計	1,606	100.0	合計	1,253	100.0

小売業			サービス業		
業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
各種商品	154	7.2	飲食店（一般・遊興）	890	30.5
織物・衣服・身の回り品	212	9.9	宿泊業	246	8.4
飲食料品	913	42.5	運送業	90	3.1
自動車・自転車	84	3.9	自動車整備業	363	12.4
家具・建具・じゅう器	141	6.6	洗濯・理美容業	735	25.2
その他	643	29.9	その他	594	20.4
合計	2,147	100.0	合計	2,918	100.0

（２） 従業員数別企業数

従業員	製造業		建設業		小売業		サービス業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	773	48.1	619	49.4	1,699	79.1	2,276	78.0
3～ 5	285	17.7	279	22.3	321	15.0	424	14.5
6～ 10	211	13.1	166	13.2	73	3.4	112	3.8
11～ 20	196	12.2	127	10.1	36	1.7	69	2.4
21～ 50	104	6.5	52	4.2	18	0.8	37	1.3
51～100	29	1.8	9	0.7				
101～300	8	0.5	1	0.1				
合計	1,606	100.0	1,253	100.0	2,147	100.0	2,918	100.0

〔産業全体〕

原材料価格上昇への懸念がやや和らぎ、改善傾向を示した中小企業の景況

全国商工会連合会（会長:森義久）は､2026 年 7 ～ 9 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、9 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

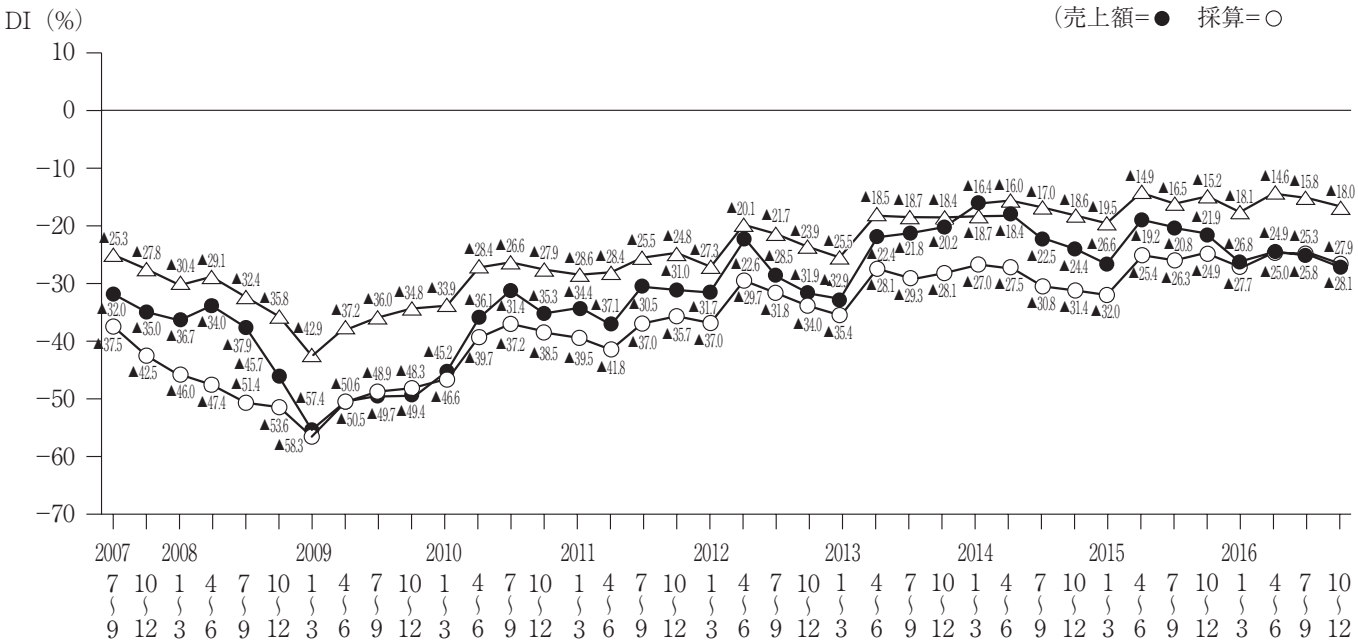
2026 年 7 ～ 9 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 8.1（前期比 2.1 ポイント上昇)、採算（経常利益）はマイナス 23.8（同 5.0 ポイント上昇)､資金繰りはマイナス 13.2（同 2.2 ポイント上昇）といずれも改善した。また、今期の主要 3DI を 1 年前の同時期と比較すると、売上額が 0.3 ポイント、資金繰りは 0.3 ポイント上回る一方で、採算は 0.4 ポイント下回っていたものの、いずれの変化幅もわずかなものでほぼ横ばいの状態だった。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の 4 分野でみると、製造業、建設業、サービス業では主要 3DI 全てに改善がみられ、小売業についても採算および資金繰りが改善した。それぞれの詳細をみていくと、まず製造業は売上額が前期比で 3.7 ポイント、採算は 7.4 ポイント、資金繰りは 2.8 ポイント上昇し、特に採算の改善幅が大きいことがわかる。業種別でみると、全 17 業種中、前回より改善した分野は売上額で 13､採算では 14､資金繰りは 10 と多くの業種に渡り、主要 3DI 全てが上昇した業種も 7 業種に上った。建設業は売上額（完成工事額）が前期比 7.9 ポイント、採算は 10.3 ポイント、資金繰りも 2.9 ポイント上昇した。売上額と採算の改善幅が大きく、なかでも採算は 2 桁を超える上昇となった。また、業種別でみても、今回は全ての DI が改善しており、2 桁を超える改善を示す業種も複数存在する。続く小売業は売上額が前期比 0.3 ポイントとわずかに低下したものの、採算は 2.8 ポイント、資金繰りは 1.1 ポイントそれぞれ改善した。

業種別では全 6 業種のうち売上額と資金繰りは 3 業種、採算は 4 業種と半数を

1. 主要 3 項目の動き

〈図 1 － 1〉主要景況項目



超える業種での改善がみられる。サービス業も売上額は前期比 0.4 ポイント、採算は 2.8 ポイント、資金繰りは 2.1 ポイント上昇した。業種別でもほとんどが改善しており、「宿泊業」はじめ 3 業種では主要 3DI 全てが改善、売上額 DI においては、水準自体もプラス圏内で推移する業種が複数存在する。

経営上の問題点としては、依然として全ての分野で材料価格や仕入れ単価の項目が1番の問題としてあげられてはいるものの、指摘の割合は低下した。製造業「原材料価格の上昇」36.2％（対前期 4.7 ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」44.0％（同 0.5 ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」29.4％（同 6.3 ポイント減）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」34.5％（同 5.0 ポイント減）と、指摘割合が急増した前回と比較するとやや落ち着いた結果となっていることがわかる。一方、特に製造業、建設業においては、従業員や熟練技術者の確保難、あるいは人件費の増加といった人材確保の面からの問題点を指摘する割合が増加していることが特徴的である。

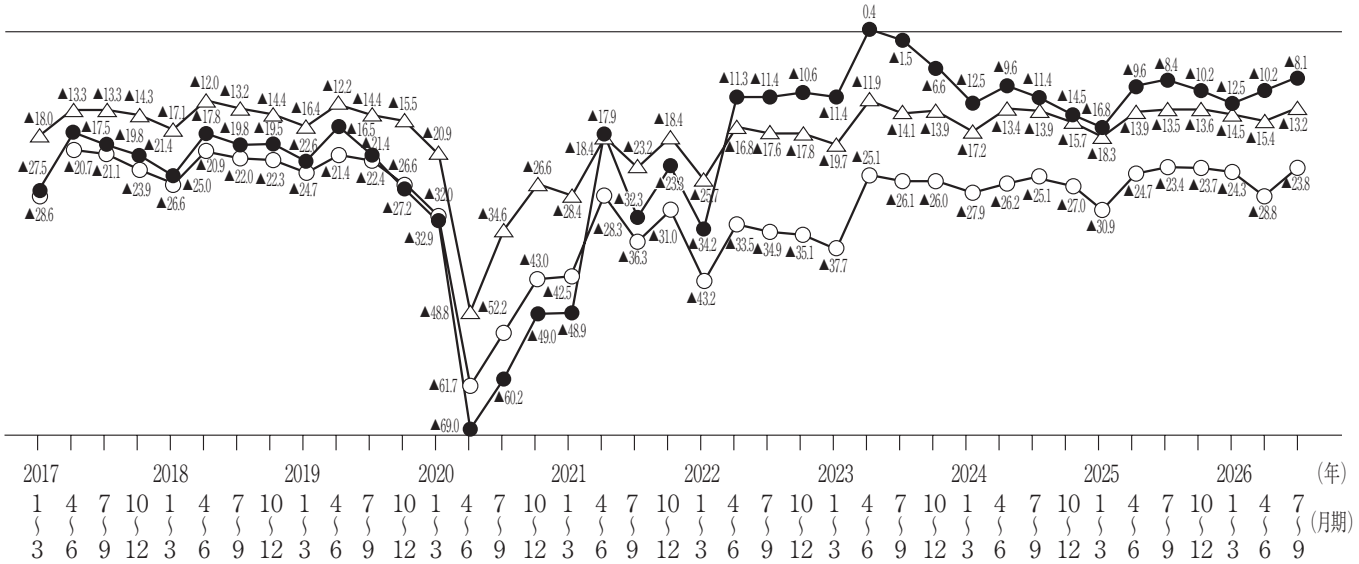
今回の調査結果は、多くの分野・業種で前回からの改善がみられたものの、依然としてコスト面や人材面で問題を抱える経営者が多いことも示している。ただし、8 月には明るい兆しが見え始めていた中東情勢については、原材料価格や仕入れ単価の上昇が落ち着いてきている一方で、地政学リスクの長期化による先行き不透明感の増大、原油価格の高止まりの懸念などから、中小企業の先行きの見通しは引き続き慎重となる可能性があり、今後の動向には注意が必要である。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

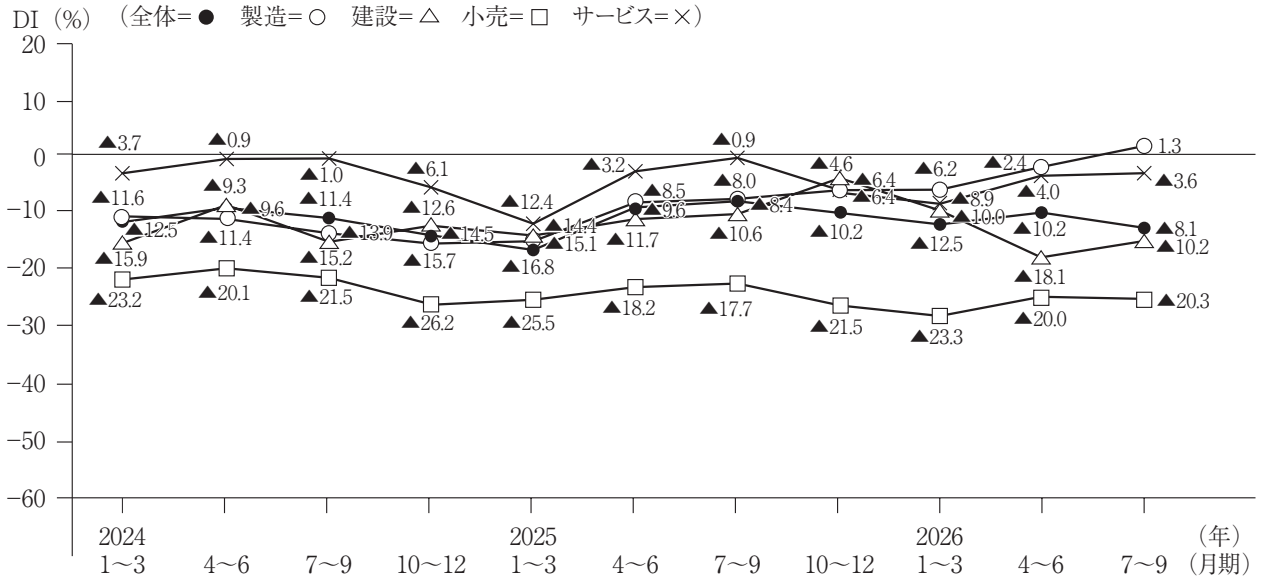
連絡先　中小企業問題研究所　渡辺　TEL 03 － 6268 － 0087（直通）

の動き　―前年同期比―

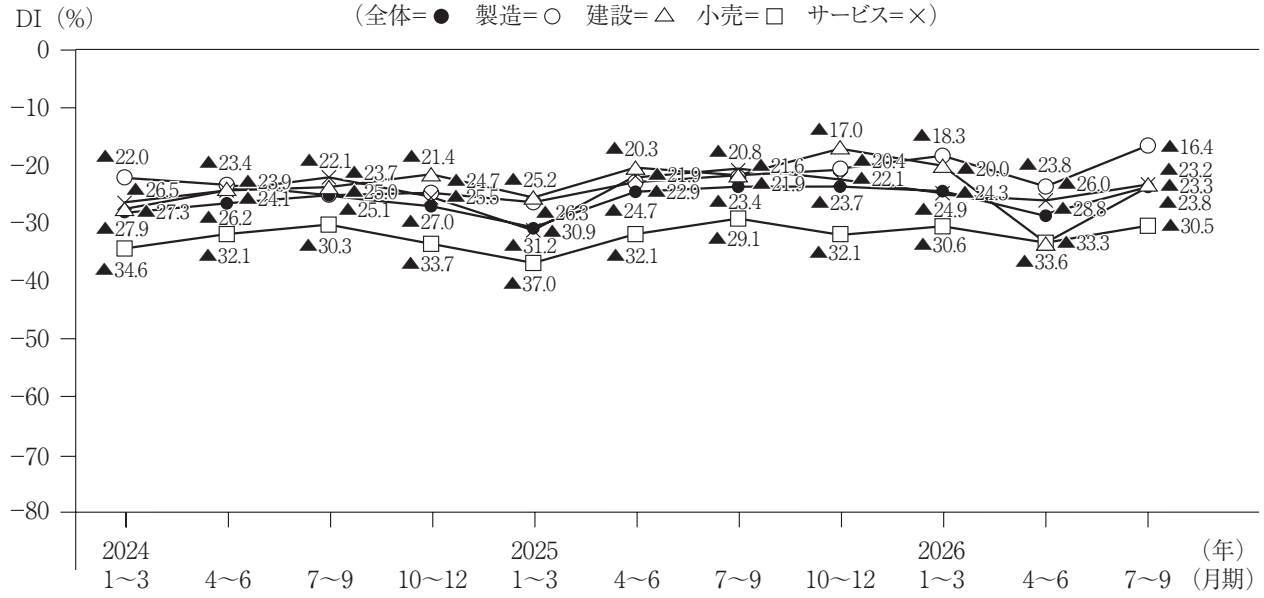
資金繰り＝△）



〈図１－２〉売上（完成工事）額　―前年同期比―

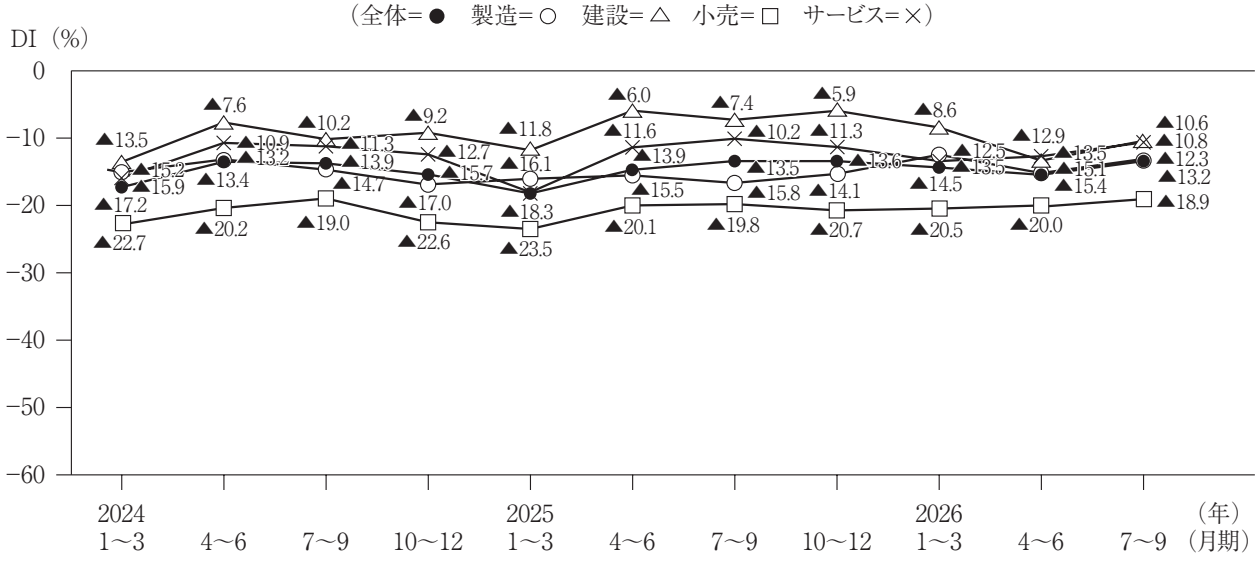


〈図１－３〉採算　―前年同期比―



〈図１－４〉資金繰り　―前年同期比―

（全体＝●　製造＝○　建設＝△　小売＝□　サービス＝×）



製造業

主要 3DI が改善し、売上額 DI の水準もプラスへと浮上

2026 年 7 ～ 9 月期の製造業の主要 3DI は、売上（加工）額 DI はプラス 1.3（前期比 3.7 ポイント上昇）、採算（経常利益）DI はマイナス 16.4（同 7.4 ポイント上昇）、資金繰り DI はマイナス 12.3（同 2.8 ポイント上昇）といずれも改善し、なかでも売上額は水準自体がプラス圏内へと浮上した。また、DI を 1 年前の同時期と比較すると、売上は 9.3 ポイント、採算は 5.5 ポイント、資金繰りは 3.5 ポイント、やはり上回って推移していることがわかる。

DI の内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したとする割合が増加する一方で、「減少・低下・悪化」したという回答が減少しているが、特に今回は悪化したと回答する割合の減少幅が大きく、それが DI 全体の改善に寄与している。

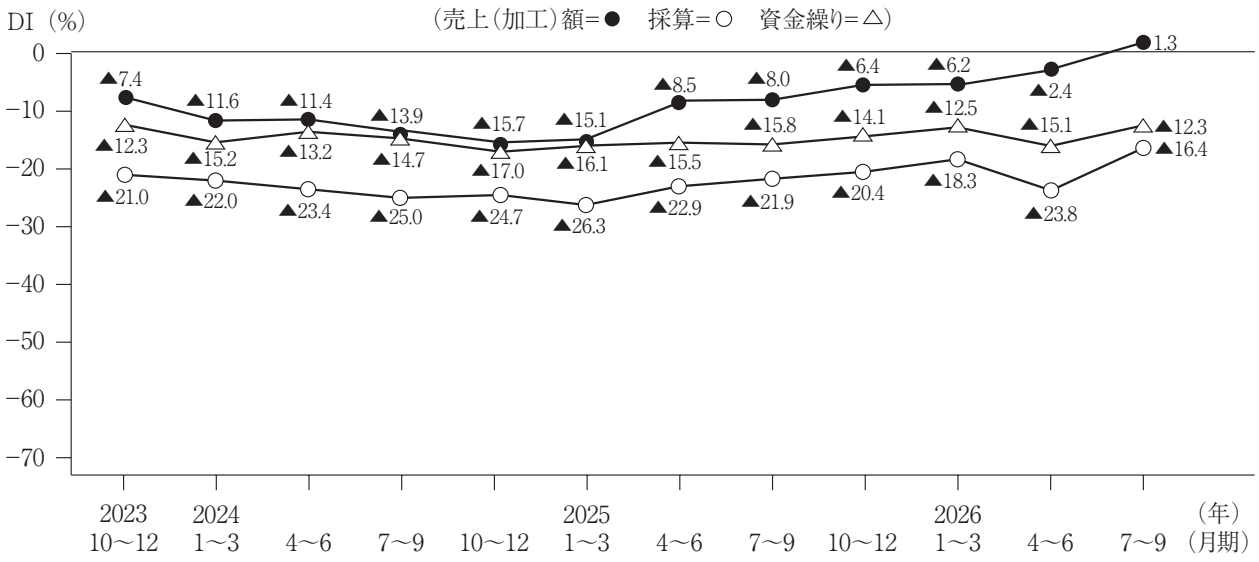
DI を業種別にみると、全 17 業種のうち売上額は 13、採算は 14、資金繰りは 10 業種と多くの業種で改善がみられた。今回は、「一般機械器具製造業」「電気機械器具製造業」を始め、全 7 業種で主要 3DI 全てが改善した一方、主要 3DI 全てが悪化したのは「木材・木製品製造業」の 1 業種のみだった。また、製造業では水準自体がプラスで推移する業種が複数存在していたが、その数は、売上額 10 業種、採算は 6 業種とさらに増加している。

地域別でみると、全 8 地域中、売上額については 6 地域、採算と資金繰りは 7 地域とほぼ全ての地域で改善した。ただし「東北」「関東」「中部」「近畿」「中国」「四国」の 3DI 全てが改善している一方、「九州」では主要 3DI 全てが悪化しており、7 月末に熊本地震の発生した地域の製造業への影響がうかがわれる。また、売上額 DI は「東北」、「関東」「中国」の水準がプラスで推移している（それぞれ 3.1、6.0、5.5）。従業員規模別でみても、全 7 区分中、売上額と資金繰りは 4、採算は全てで改善しており、「3 人～ 5 人以下」から「51 人～ 100 人以下」までの 5 区分の売上額（それぞれ 1.7、14.7、11.7、18.2、41.4）、および「21 人～ 50 人以下」の採算（2.9）の水準がプラスを維持した。

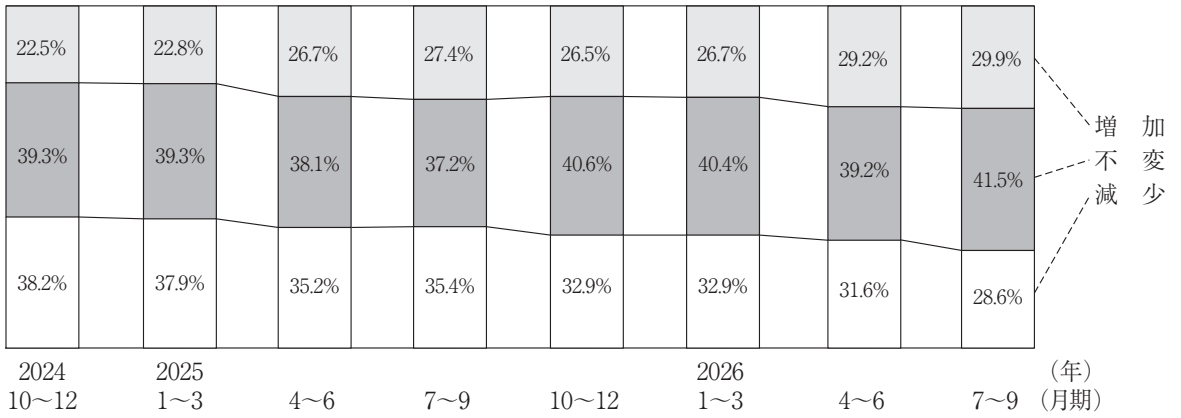
経営上の問題点の推移をみると、1 番の問題としてあげられているのは「原材料価格の上昇」が引き続き 1 位となったが、指摘する割合は前回から 4.7％減少し 4 割を下回った（36.2％）。続く 2 位は「需要の停滞」11.3％、3 位は「生産設備の不足・老朽化」9.9％と順位は変わらないものの、指摘する割合は小幅に増加している（対前期 0.7％、1.1％それぞれ増加）。また、今回は原材料に関する指摘がやや減った一方で、人材確保面での問題を指摘する割合が増加している。4 位の「従業員の確保難」8.1％は前回から 1.1％指摘割合が増加した。加えて、5 位「人件費の増加」7.4％、そして 9 位の「熟練技術者の確保難」3.1％についても他の項目と比べると指摘割合が増えており（それぞれ 1.6％、1.2％増加）、前回から 1 つずつ順位を上げている。

1. 主要３項目の動き

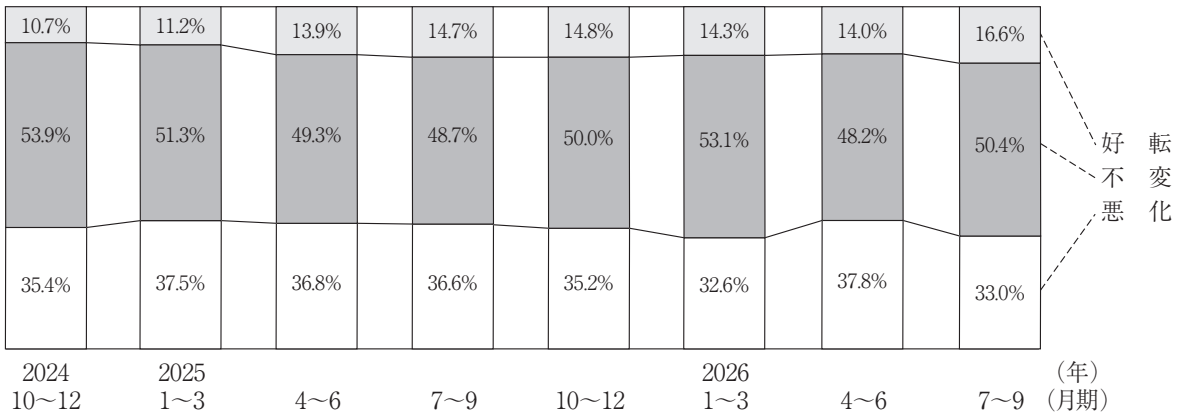
〈図２－１〉主要景況項目の推移　―前年同期比―



〈図２－２〉売上額の状況　―前年同期比―



〈図２－３〉採算の状況　―前年同期比―



2. 業種別の状況

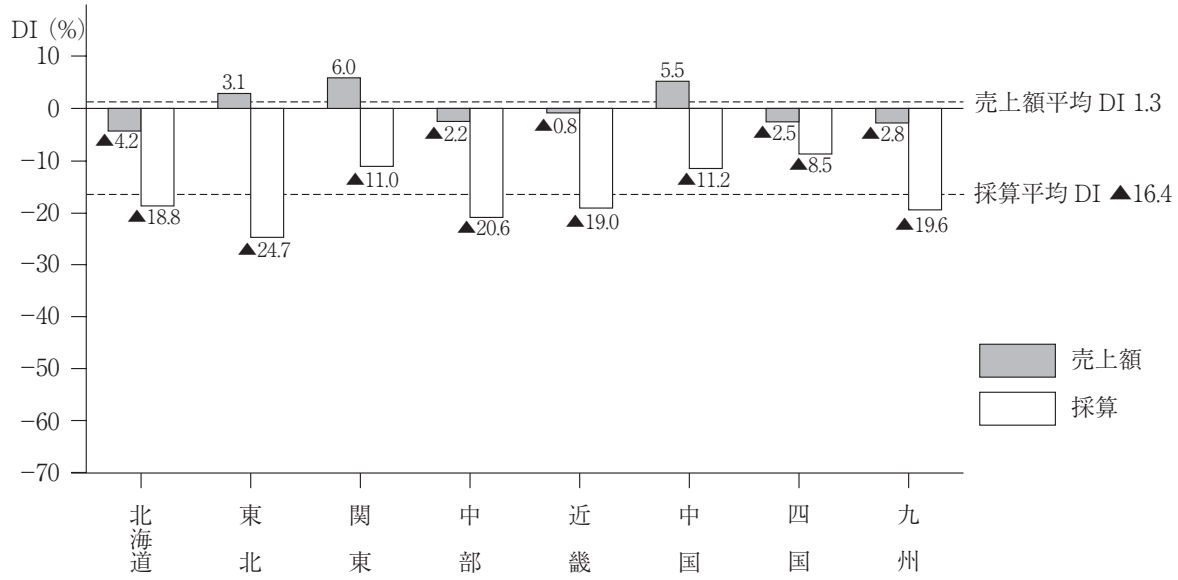
〈表２－１〉業種別の動き　―前年同期比―

（DI）

業種	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 2.4	＋ 1.3	＋ 3.7
	採算	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	▲23.8	▲16.4	＋ 7.4
	資金繰り	▲12.3	▲15.2	▲13.2	▲14.7	▲17.0	▲16.1	▲15.5	▲15.8	▲14.1	▲12.5	▲15.1	▲12.3	＋ 2.8
食料品	売上額	＋ 8.2	＋ 4.7	＋ 0.7	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 7.2	＋ 0.7	＋ 2.7	＋ 5.6	＋ 4.4	＋ 1.4	＋ 3.9	＋ 2.5
	採算	▲18.3	▲15.8	▲19.7	▲23.1	▲25.5	▲24.7	▲22.4	▲20.2	▲22.8	▲18.6	▲30.1	▲25.6	＋ 4.5
	資金繰り	▲12.0	▲11.8	▲ 7.9	▲11.0	▲13.8	▲11.2	▲14.3	▲10.1	▲12.9	▲11.8	▲18.1	▲13.4	＋ 4.7
飲料・飼料・たばこ	売上額	＋31.8	＋ 4.5	＋17.3	▲ 1.4	＋ 4.1	＋10.9	± 0.0	▲ 9.1	＋ 6.2	＋24.6	27.4	＋19.3	▲ 8.1
	採算	＋ 1.6	▲15.1	▲10.7	▲29.5	▲19.4	▲19.2	▲20.0	▲19.7	▲24.6	▲ 4.6	▲16.1	＋ 4.8	＋20.9
	資金繰り	▲ 4.6	± 0.0	▲ 8.0	▲ 7.0	▲11.1	▲13.7	▲18.7	▲21.5	▲10.8	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 4.9	＋ 1.6
繊維工業	売上額	▲15.0	▲15.4	▲14.6	▲ 8.5	▲ 4.3	▲10.9	▲10.3	▲22.5	▲15.0	▲31.7	▲24.4	▲ 4.8	＋19.6
	採算	▲15.0	▲25.6	▲31.3	▲21.3	▲12.8	▲37.7	▲30.7	▲25.0	▲25.0	▲32.5	▲41.5	▲25.0	＋16.5
	資金繰り	▲20.5	▲26.3	▲ 8.5	▲ 4.3	▲15.3	▲17.8	▲17.9	▲20.5	▲15.8	▲31.7	▲20.0	▲12.8	＋ 7.2
衣服・その他繊維製品	売上額	▲11.3	▲11.3	▲13.1	▲19.4	▲ 9.7	▲ 4.6	▲ 8.8	＋ 4.4	▲13.7	▲25.4	▲27.0	▲23.4	＋ 3.6
	採算	▲22.6	▲22.6	▲16.4	▲19.4	▲22.9	▲15.7	▲20.9	▲ 9.1	▲18.2	▲30.3	▲33.3	▲25.4	＋ 7.9
	資金繰り	▲13.1	▲17.8	▲11.7	▲24.6	▲12.9	▲17.2	▲14.9	▲22.7	▲19.7	▲25.4	▲24.2	▲19.3	＋ 4.9
木材・木製品	売上額	▲14.2	▲30.3	▲20.9	▲30.3	▲19.1	▲36.7	▲14.0	▲23.6	▲14.1	▲26.8	▲22.6	▲29.4	▲ 6.8
	採算	▲26.1	▲30.3	▲25.3	▲22.7	▲17.6	▲32.8	▲16.9	▲33.3	▲30.0	▲26.8	▲37.0	▲37.4	▲ 0.4
	資金繰り	▲15.7	▲15.1	▲16.4	▲15.2	▲25.0	▲20.6	▲ 8.4	▲25.0	▲22.6	▲17.2	▲25.0	▲28.4	▲ 3.4
家具・装備品	売上額	▲17.6	▲17.6	▲25.0	▲14.8	▲32.1	▲34.1	▲ 7.8	▲22.4	▲ 5.3	▲17.3	▲14.9	▲12.0	＋ 2.9
	採算	▲20.2	▲18.9	▲30.0	▲32.1	▲35.8	▲34.1	▲10.4	▲29.0	▲13.4	▲ 9.3	▲29.1	▲23.2	＋ 5.9
	資金繰り	▲10.8	▲17.5	▲21.3	▲17.3	▲24.7	▲26.9	▲19.7	▲19.7	▲12.2	▲ 9.5	▲13.9	▲18.3	▲ 4.4
パルプ・紙・紙加工品	売上額	▲ 8.4	＋ 8.3	▲22.2	▲46.2	▲19.2	▲36.0	▲21.4	▲ 3.2	▲28.2	▲43.7	▲ 4.0	＋ 8.0	＋12.0
	採算	▲12.5	± 0.0	＋ 7.4	▲26.9	▲11.5	▲44.0	▲25.0	▲32.2	▲34.4	▲21.8	▲ 8.0	＋ 4.2	＋12.2
	資金繰り	▲ 4.4	± 0.0	＋18.5	▲15.4	▲ 3.8	▲20.0	▲22.2	▲10.0	▲21.9	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 8.0	▲ 4.0
印刷・同関連業	売上額	▲16.7	▲16.0	▲11.4	▲16.2	▲22.5	▲27.1	▲37.4	▲42.9	▲28.6	▲37.8	▲21.3	▲18.4	＋ 2.9
	採算	▲35.0	▲35.5	▲20.3	▲38.7	▲36.2	▲37.1	▲34.7	▲48.7	▲33.4	▲37.8	▲41.4	▲40.8	＋ 0.6
	資金繰り	▲24.1	▲27.5	▲16.7	▲17.5	▲26.3	▲22.5	▲11.2	▲36.8	▲24.7	▲20.6	▲22.9	▲24.3	▲ 1.4
化学工業	売上額	＋ 7.4	＋11.1	± 0.0	＋ 4.0	＋ 8.0	± 0.0	▲ 4.0	＋16.6	± 0.0	▲12.0	▲ 5.6	＋29.4	＋35.0
	採算	＋ 3.7	＋18.5	▲ 8.0	＋ 8.0	▲12.0	▲12.0	▲36.0	▲ 4.2	▲ 4.0	▲24.0	▲35.3	▲23.5	＋11.8
	資金繰り	＋ 7.4	＋ 3.7	± 0.0	± 0.0	▲12.0	▲ 8.0	▲24.0	▲16.0	▲ 8.0	▲ 8.4	▲23.5	▲18.8	＋ 4.7
プラスチック製品	売上額	▲12.2	▲25.6	▲25.0	▲11.7	▲21.0	▲ 4.6	＋20.8	＋ 8.3	＋ 8.3	＋ 2.2	＋18.6	＋ 4.5	▲14.1
	採算	▲20.4	▲27.7	▲20.5	▲23.2	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 4.2	＋ 2.1	＋ 2.1	▲ 2.2	＋ 2.3	＋ 2.3	± 0.0
	資金繰り	▲18.3	▲27.7	▲22.7	▲ 7.0	▲11.9	▲ 7.1	＋ 8.5	＋ 8.5	＋ 6.4	± 0.0	＋ 4.7	± 0.0	▲ 4.7
窯業・土石製品	売上額	▲ 2.5	± 0.0	▲ 3.8	▲11.4	▲29.1	▲16.7	▲19.5	▲20.8	＋ 1.4	▲ 7.9	＋ 2.9	▲15.5	▲18.4
	採算	▲19.0	▲16.7	▲19.3	▲27.8	▲26.5	▲26.9	▲19.8	▲26.3	▲19.7	▲24.7	▲27.2	▲26.7	＋ 0.5
	資金繰り	▲ 7.6	▲ 9.1	▲18.0	▲16.5	▲26.6	▲17.1	▲18.4	▲22.1	▲13.3	▲14.4	▲21.4	▲21.2	＋ 0.2
金属製品	売上額	▲21.3	▲19.0	▲26.5	▲30.8	▲32.7	▲27.8	▲14.7	▲ 8.9	▲ 5.6	＋ 4.4	＋ 5.9	＋14.7	＋ 8.8
	採算	▲21.7	▲25.6	▲34.9	▲30.7	▲32.5	▲32.1	▲29.5	▲20.3	▲14.7	▲ 8.8	▲ 6.0	＋ 1.1	＋ 7.1
	資金繰り	▲11.4	▲14.8	▲20.6	▲19.2	▲17.5	▲19.9	▲19.8	▲12.0	▲13.3	▲10.5	▲12.1	▲ 3.3	＋ 8.8
一般機械器具	売上額	▲24.6	▲27.8	▲19.3	▲17.2	▲19.0	▲14.1	▲17.0	▲28.0	▲29.5	▲ 6.8	＋ 3.3	＋14.1	＋10.8
	採算	▲32.7	▲32.3	▲31.3	▲24.8	▲24.0	▲25.0	▲31.3	▲32.4	▲32.1	▲17.6	▲13.9	▲ 0.8	＋13.1
	資金繰り	▲14.6	▲21.0	▲14.1	▲20.0	▲21.2	▲20.4	▲18.6	▲24.1	▲26.0	▲12.2	▲ 8.4	± 0.0	＋ 8.4
電気機械器具	売上額	▲11.5	▲20.4	▲ 5.7	▲15.0	▲ 1.9	▲ 9.6	▲21.8	▲16.3	▲19.2	▲11.0	＋13.5	＋20.7	＋ 7.2
	採算	▲19.2	▲29.2	▲22.6	▲20.8	▲ 7.7	▲17.3	▲25.5	▲27.3	▲19.7	▲21.8	▲ 9.6	＋ 1.9	＋11.5
	資金繰り	▲17.3	▲14.6	▲18.8	▲18.8	▲ 5.8	▲11.6	▲14.8	▲20.3	▲20.0	▲20.4	▲15.4	▲ 9.8	＋ 5.6
輸送用機械器具	売上額	± 0.0	▲22.2	▲25.0	▲17.1	▲24.3	± 0.0	▲ 8.1	± 0.0	＋23.7	＋13.2	▲ 2.7	＋18.4	＋21.1
	採算	▲ 2.1	▲20.0	▲16.7	▲17.2	▲32.4	▲16.6	▲16.7	▲21.1	＋13.2	＋10.5	▲21.6	＋10.5	＋32.1
	資金繰り	▲ 6.3	▲18.2	▲ 5.6	▲20.0	▲16.2	▲11.1	▲13.5	▲10.8	＋10.8	＋ 5.4	▲13.5	▲15.8	▲ 2.3
精密機械器具	売上額	▲31.5	▲47.4	▲50.0	▲12.5	▲50.0	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 6.2	＋ 6.3	± 0.0	▲20.0	＋20.0	＋40.0
	採算	▲15.7	▲42.1	▲18.7	▲31.3	▲37.5	▲12.5	▲31.2	▲25.0	▲18.7	± 0.0	▲25.0	▲25.0	± 0.0
	資金繰り	± 0.0	▲10.6	▲37.5	▲18.8	▲37.5	▲18.7	▲25.0	▲ 6.2	▲12.5	▲12.5	▲26.3	▲21.1	＋ 5.2
その他	売上額	▲17.6	▲21.2	▲15.6	▲19.2	▲21.2	▲21.0	▲ 3.7	＋ 6.2	▲12.3	▲ 9.9	▲ 7.4	▲ 4.8	＋ 2.6
	採算	▲30.7	▲23.4	▲30.1	▲22.4	▲23.1	▲28.2	▲17.7	▲ 9.9	▲17.2	▲23.5	▲24.0	▲14.5	＋ 9.5
	資金繰り	▲12.7	▲18.2	▲14.7	▲14.8	▲15.0	▲15.5	▲15.0	▲11.9	▲ 9.5	▲13.3	▲ 9.7	▲11.9	▲ 2.2

3. 地区別の状況

〈図２－４〉地区別状況（売上額・採算）　―前年同期比―



〈表２－２〉地区別の動き（売上額・採算）　―前年同期比―

（DI）

地区	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 2.4	＋ 1.3	＋ 3.7
	採算	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	▲23.8	▲16.4	＋ 7.4
北海道	売上額	▲ 7.9	▲21.3	▲26.1	▲11.1	▲31.8	▲28.5	▲28.9	▲28.8	＋ 8.5	▲ 8.7	± 0.0	▲ 4.2	▲ 4.2
	採算	▲21.6	▲25.5	▲28.3	▲28.9	▲40.9	▲35.8	▲28.9	▲35.5	▲10.7	▲32.7	▲19.2	▲18.8	＋ 0.4
東北	売上額	▲21.7	▲28.6	▲20.6	▲21.8	▲27.1	▲25.4	▲10.3	▲ 2.5	▲18.2	▲12.0	▲10.2	＋ 3.1	＋13.3
	採算	▲28.8	▲27.8	▲31.7	▲26.9	▲25.5	▲33.0	▲23.4	▲20.7	▲29.8	▲30.9	▲38.0	▲24.7	＋13.3
関東	売上額	▲ 4.4	▲10.4	▲11.3	▲11.5	▲16.0	▲14.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 1.3	＋ 3.9	＋ 6.0	＋ 2.1
	採算	▲17.2	▲19.6	▲19.3	▲16.8	▲19.2	▲25.3	▲19.5	▲14.2	▲14.9	▲12.6	▲17.3	▲11.0	＋ 6.3
中部	売上額	▲ 9.2	▲18.7	▲15.1	▲20.3	▲16.5	▲11.7	▲15.1	▲ 7.6	▲ 4.4	▲10.3	▲ 2.3	▲ 2.2	＋ 0.1
	採算	▲23.9	▲30.0	▲25.3	▲28.1	▲23.5	▲22.7	▲24.2	▲19.4	▲16.0	▲14.1	▲27.8	▲20.6	＋ 7.2
近畿	売上額	▲ 6.3	▲11.4	▲19.7	▲14.7	▲14.3	▲17.2	▲ 5.2	▲15.7	▲12.4	▲13.8	▲ 5.8	▲ 0.8	＋ 5.0
	採算	▲21.1	▲27.1	▲26.5	▲28.7	▲23.7	▲26.2	▲28.7	▲32.3	▲32.6	▲23.8	▲31.4	▲19.0	＋12.4
中国	売上額	▲22.6	▲ 8.9	▲ 4.5	▲13.3	▲10.5	▲16.2	▲10.3	▲ 8.6	＋ 0.6	▲ 6.5	▲ 7.2	＋ 5.5	＋12.7
	採算	▲27.6	▲19.9	▲21.8	▲27.1	▲25.6	▲20.1	▲16.9	▲13.5	▲ 9.8	▲14.1	▲22.2	▲11.2	＋11.0
四国	売上額	＋ 4.2	＋ 1.7	▲ 1.7	▲ 5.6	▲19.4	▲16.6	▲13.1	▲ 3.4	▲ 3.4	＋ 0.8	▲ 5.0	▲ 2.5	＋ 2.5
	採算	▲18.3	▲11.8	▲14.4	▲17.1	▲26.0	▲23.5	▲22.1	▲28.9	▲21.2	▲ 9.1	▲15.9	▲ 8.5	＋ 7.4
九州	売上額	＋ 4.6	▲ 2.0	▲ 1.6	▲10.8	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 9.8	▲ 2.5	▲ 1.7	＋ 1.6	▲ 2.8	▲ 4.4
	採算	▲15.1	▲16.1	▲23.7	▲32.1	▲30.0	▲30.0	▲24.7	▲26.9	▲21.9	▲19.9	▲18.1	▲19.6	▲ 1.5

4. 従業員規模別の状況

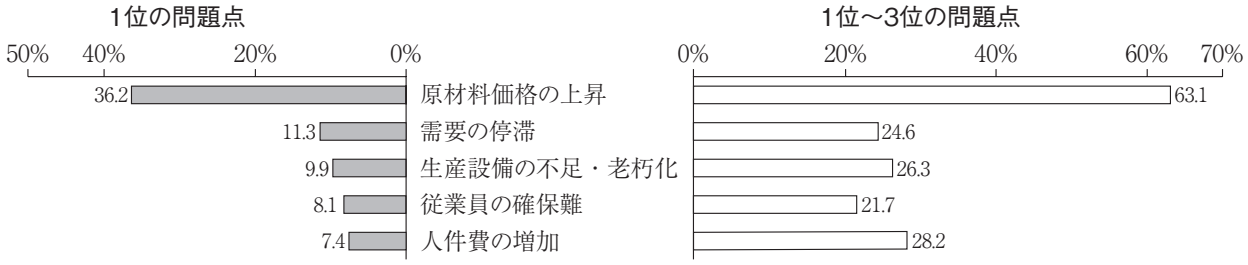
〈表２－３〉従業員規模別の動き（売上額・採算）　―前年同期比―

（DI）

	項　目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 2.4	＋ 1.3	＋ 3.7
	採　算	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	▲23.8	▲16.4	＋ 7.4
2人以下	売上額	▲12.1	▲12.2	▲10.1	▲15.3	▲19.0	▲15.6	▲11.4	▲13.8	▲ 8.9	▲10.8	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 0.4
	採　算	▲26.5	▲21.9	▲23.1	▲27.6	▲28.6	▲27.4	▲26.3	▲25.1	▲22.3	▲21.8	▲29.7	▲22.7	＋ 7.0
3人～5人以下	売上額	＋ 0.7	▲ 6.8	▲11.2	▲ 8.6	▲14.6	▲20.5	▲12.0	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 1.0	＋ 1.7	＋ 2.7
	採　算	▲17.1	▲24.7	▲24.6	▲22.2	▲26.2	▲23.6	▲21.1	▲24.3	▲21.2	▲16.0	▲20.2	▲19.8	＋ 0.4
6人～10人以下	売上額	▲11.0	▲17.7	▲12.1	▲13.8	▲11.3	▲12.9	▲ 1.0	＋ 2.3	▲ 7.5	▲ 4.7	＋ 1.9	＋14.7	＋12.8
	採　算	▲18.5	▲24.2	▲25.9	▲27.6	▲20.8	▲28.7	▲18.7	▲13.6	▲20.2	▲19.6	▲20.9	▲ 8.1	＋12.8
11人～20人以下	売上額	＋ 1.0	▲ 8.7	▲17.2	▲12.4	▲ 7.8	▲ 8.9	＋ 0.5	▲ 3.7	＋ 3.2	▲ 2.1	± 0.0	＋11.7	＋11.7
	採　算	▲18.4	▲16.9	▲20.6	▲20.9	▲13.3	▲24.3	▲22.9	▲23.5	▲17.6	▲16.6	▲15.5	▲ 7.2	＋ 8.3
21人～50人以下	売上額	▲ 4.9	▲14.2	▲ 2.3	▲10.7	▲16.3	▲13.2	▲ 7.9	▲ 3.9	▲ 4.0	＋ 6.7	＋13.3	＋18.2	＋ 4.9
	採　算	▲ 4.0	▲19.2	▲22.2	▲15.0	▲20.7	▲24.2	▲12.9	▲14.9	▲11.0	▲ 5.7	▲14.3	＋ 2.9	＋17.2
51人～100人以下	売上額	▲10.0	▲16.1	▲30.3	▲42.4	▲28.1	▲16.2	▲18.7	＋ 3.1	▲ 9.1	＋15.1	＋44.8	＋41.4	▲ 3.4
	採　算	▲30.0	▲29.0	▲27.3	▲18.2	▲31.2	▲32.2	▲18.8	＋ 3.0	▲ 3.0	± 0.0	▲14.3	▲ 7.4	＋ 6.9
101人以上	売上額	＋16.7	＋33.3	▲28.5	▲42.8	＋14.3	＋14.3	＋33.3	▲16.7	± 0.0	± 0.0	▲25.0	▲25.0	± 0.0
	採　算	＋33.3	＋33.3	▲14.3	▲57.1	＋14.3	▲14.3	▲16.7	± 0.0	▲66.7	▲16.6	▲25.0	▲12.5	＋12.5

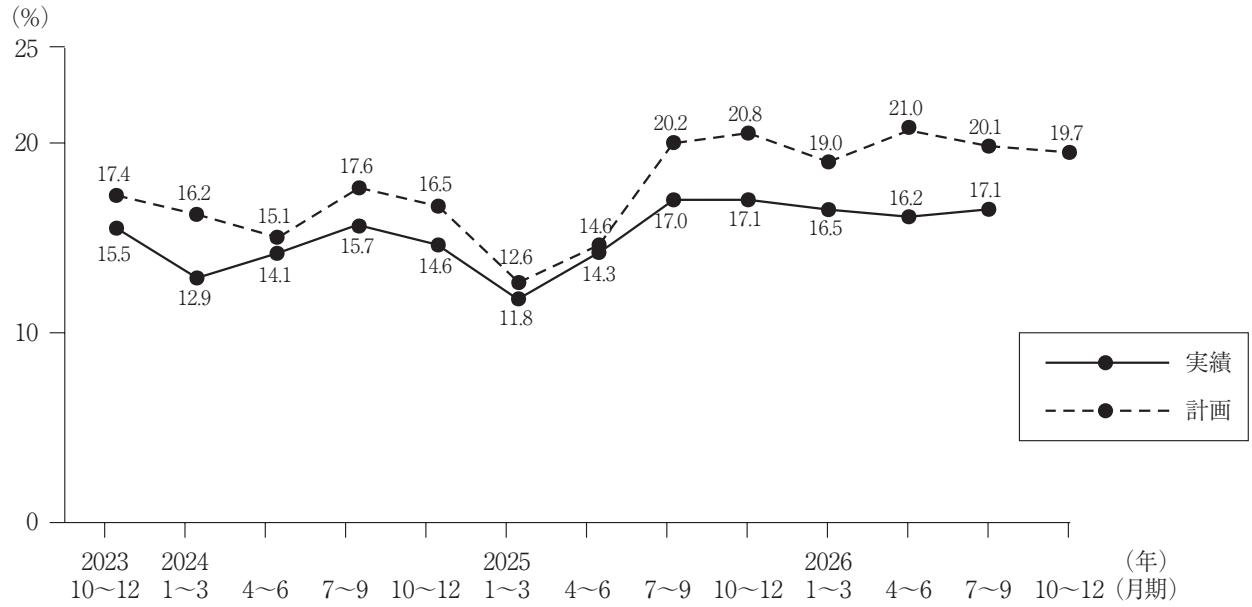
5. 経営上の問題点

〈図２－５〉経営上の問題点の状況（１位と１位～３位）



6. 設備投資の状況

〈図２－６〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表２－４〉設備投資内訳

（%、上段：実施、下段：計画）

		2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実施した		14.3 14.6	17.0 20.2	17.1 20.8	16.5 19.0	16.2 21.0	17.1 20.1	 19.7
	土地	7.4 5.2	4.8 4.3	5.5 6.9	3.8 7.6	5.0 6.5	4.4 5.0	 5.4
	工場建物	14.4 15.1	13.2 13.0	10.9 8.7	9.5 13.2	13.5 12.5	10.5 12.4	 10.4
	生産設備	50.7 62.9	42.5 62.5	53.3 61.7	53.0 63.5	54.1 60.4	55.3 65.8	 63.0
	車両・運搬具	24.9 15.5	24.2 13.9	20.4 14.1	23.5 17.4	17.0 16.4	17.1 12.1	 10.8
	付帯施設	19.2 9.9	22.3 16.7	15.3 14.7	11.0 12.2	15.1 16.4	17.1 15.2	 18.7
	OA機器	21.0 17.2	18.3 13.6	22.6 14.7	20.8 13.8	15.8 14.6	15.6 12.1	 16.8
計画している	福利厚生施設	4.8 4.7	8.1 1.5	4.0 2.1	3.4 2.3	4.2 3.9	5.1 3.4	 3.8
	その他	4.8 6.9	4.0 6.8	5.1 4.2	6.4 8.6	6.2 5.7	6.5 4.7	 6.3
実施していない 計画していない		85.7 85.4	83.0 79.8	82.9 79.2	83.5 81.0	83.8 79.0	82.9 79.9	 80.3

建設業

３期ぶりに主要 3DI すべてが改善した建設業

2026 年 7 ～ 9 月期の建設業の主要 3DI は、完成工事（請負工事）額 DI がマイナス 10.2（前期比 7.9 ポイント上昇）、採算（経常利益）DI はマイナス 23.3（同 10.3 ポイント上昇）、資金繰り DI はマイナス 10.6（同 2.9 ポイント上昇）といずれも改善した。ただし、DI を 1 年前の水準と比較すると、完成工事額だけは 0.4 ポイントとわずかに上回っているものの、採算は 1.7 ポイント、資金繰りは 3.2 ポイント下回って推移している。また、DI の内訳をみると、売上額と採算においては、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、「減少・低下・悪化」の割合が減少したことにより DI が改善していることがわかる。なかでも採算が「減少･低下･悪化」と回答した割合が 8.0 ポイントと大きく減少しており、このことが採算の大幅な改善に寄与している。一方、資金繰りに関しては「増加・上昇・好転」と回答した割合は前期から不変だったものの、「減少・低下・悪化」の割合が低下したことにより（2.9 ポイント減少）DI 全体が改善した。

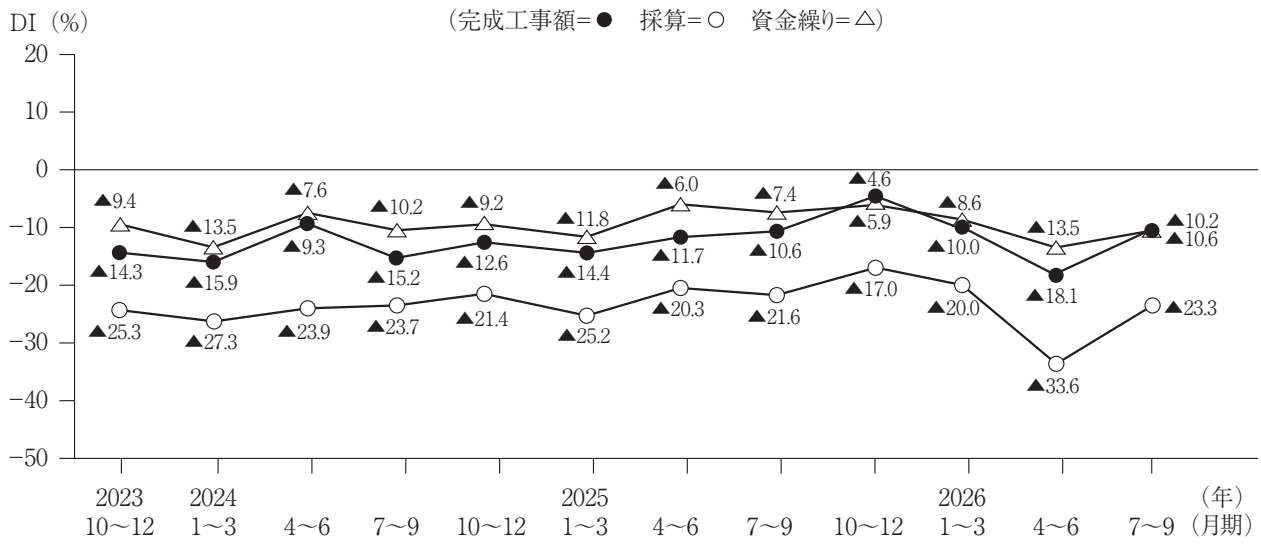
業種別 DI をみると、今回はすべての業種で改善がみられた。特に職別工事業の「採算」、設備工事業の「売上額」および「採算」は対前期比で 2 桁の改善幅を示しており（対前期比 10.7、10.3、14.1 ポイントそれぞれ上昇）、設備工事業の「売上額」は水準自体がプラスへと改善した（0.9）。

地域別は全 8 地域中、ほぼ全てで前回より改善し、「中国」の資金繰りのみ前回から横ばいという結果であった。このうち「北海道」と「四国」の採算は 20 ポイントを超える改善幅を示しており（対前期比 21.5 ポイント、20.4 ポイントそれぞれ上昇）、他にも 2 桁を超える改善幅を示す地域が多く存在する。従業員規模別では全 7 区分のうち売上額と資金繰りで 4 区分、採算で 6 区分が改善し、「2 人以下」「3 人～ 5 人以下」「21 人～ 50 人以下」の 3 区分では主要 3DI 全てが改善している。

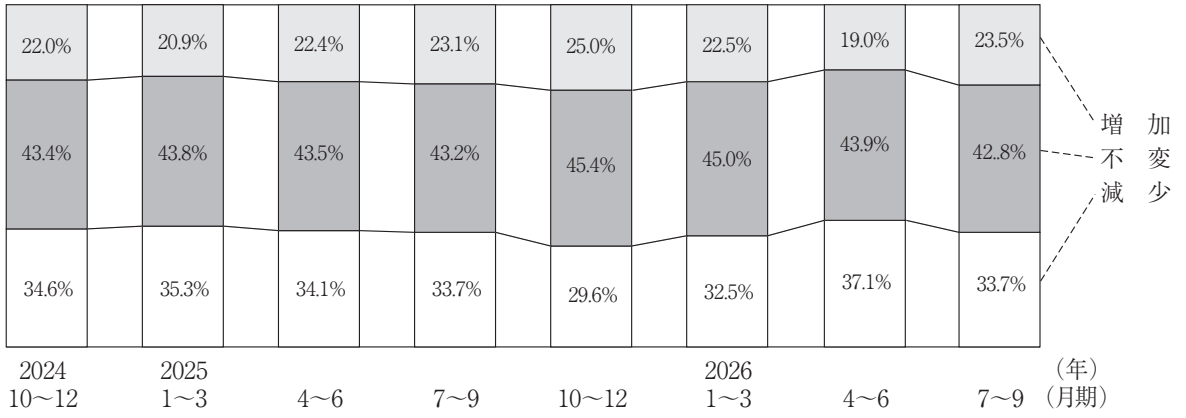
経営上の問題点の推移をみると、第 1 位は引き続き「材料価格の上昇」が 2 位以下を大きく引き離し、指摘する割合は前回から 0.5％わずかに減ったものの依然として 4 割を超えている（44.0％）。2 位は「従業員の確保難」14.3％が前回から順位を 1 つ上げているが、指摘する割合は 4.9％と大きく増えており、5 位の「熟練技術者の確保難」5.6％（前期比 2.5％増）とあわせ、人材確保に苦慮する指摘が増加していることがわかる。一方で 3 位「官公需要の停滞」8.1％、4 位「民間需要の停滞」5.7％といった需要面の問題を指摘する割合も増加していることがみてとれる（2.1％、1.4％それぞれ増加）。なお、前回 2 位だった「材料の入手難」5.6％については指摘する割合が 13.5％と大幅に減少し、順位も今回は 5 位まで下がっている。

1. 主要３項目の動き

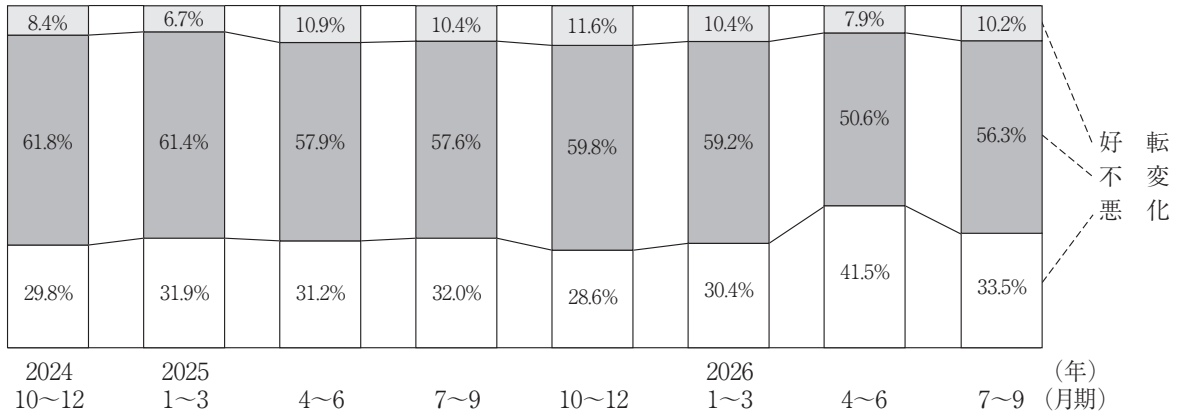
〈図３－１〉主要景況項目の推移　―前年同期比―



〈図３－２〉完成工事額　―前年同期比―



〈図３－３〉採算の動き　―前年同期比―



2. 業種別の状況

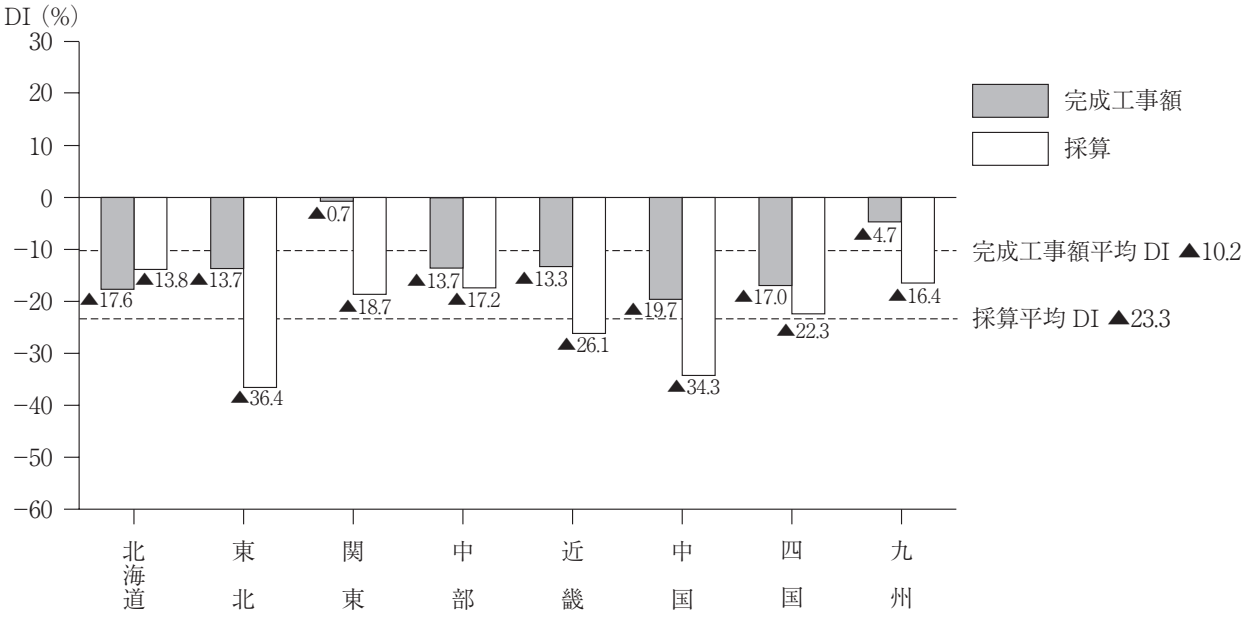
〈表３－１〉業種別の動き　―前年同期比―

（DI）

業種	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	完成工事額	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲ 4.6	▲10.0	▲18.1	▲10.2	＋ 7.9
	採算	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲33.6	▲23.3	＋10.3
	資金繰り	▲ 9.4	▲13.5	▲ 7.6	▲10.2	▲ 9.2	▲11.8	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 8.6	▲13.5	▲10.6	＋ 2.9
総合工事業	完成工事額	▲15.1	▲19.0	▲ 8.9	▲17.5	▲13.3	▲12.1	▲14.9	▲12.8	▲ 4.7	▲12.7	▲20.0	▲11.1	＋ 8.9
	採算	▲23.1	▲28.7	▲21.2	▲24.2	▲22.8	▲26.1	▲20.4	▲21.9	▲18.1	▲22.3	▲33.7	▲24.9	＋ 8.8
	資金繰り	▲ 9.4	▲13.5	▲ 5.0	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 8.9	▲11.3	▲ 9.1	＋ 2.2
職別工事業	完成工事額	▲15.0	▲11.9	▲10.7	▲ 9.2	▲11.7	▲21.0	▲ 8.8	▲10.0	▲ 6.6	▲ 7.4	▲20.0	▲15.0	＋ 5.0
	採算	▲28.0	▲27.7	▲26.6	▲21.6	▲20.8	▲28.7	▲20.3	▲21.6	▲18.4	▲18.1	▲37.2	▲26.5	＋10.7
	資金繰り	▲10.9	▲17.0	▲12.2	▲11.7	▲12.7	▲18.2	▲10.8	▲ 9.3	▲ 6.8	▲10.4	▲19.7	▲14.6	＋ 5.1
設備工事業	完成工事額	▲10.6	▲13.2	▲ 8.0	▲17.9	▲11.9	▲10.2	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 9.4	＋ 0.9	＋10.3
	採算	▲27.9	▲22.7	▲27.1	▲25.6	▲18.5	▲16.0	▲20.3	▲21.0	▲10.9	▲16.4	▲27.4	▲13.3	＋14.1
	資金繰り	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲11.5	▲ 7.2	▲ 6.8	± 0.0	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 4.9	▲10.1	▲ 8.2	＋ 1.9

3. 地区別の状況

〈図３－４〉地区別状況（完成工事額・採算）　―前年同期比―



〈表３－２〉地区別の動き（完成工事額・採算）　―前年同期比―

（DI）

地区	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	完成工事額	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲ 4.6	▲10.0	▲18.1	▲10.2	＋ 7.9
	採算	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲33.6	▲23.3	＋10.3
北海道	完成工事額	＋ 2.1	▲11.4	▲20.5	▲21.6	▲19.6	▲12.5	▲ 8.0	▲ 8.0	▲19.6	▲17.0	▲31.4	▲17.6	＋13.8
	採算	▲27.6	▲18.2	▲32.6	▲23.6	▲27.5	▲18.7	▲20.0	▲28.0	▲21.6	▲23.4	▲35.3	▲13.8	＋21.5
東北	完成工事額	▲20.0	▲26.6	▲15.7	▲29.3	▲33.1	▲34.5	▲23.7	▲20.9	▲20.4	▲24.2	▲25.5	▲13.7	＋11.8
	採算	▲31.0	▲35.7	▲40.4	▲40.0	▲40.5	▲39.3	▲36.4	▲26.1	▲34.4	▲32.5	▲45.7	▲36.4	＋ 9.3
関東	完成工事額	▲11.5	▲10.1	＋ 3.0	▲ 5.9	＋ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 9.2	＋ 0.8	▲ 1.8	▲ 8.3	▲ 0.7	＋ 7.6
	採算	▲22.7	▲26.9	▲17.8	▲19.1	▲17.3	▲21.9	▲11.7	▲19.1	▲13.9	▲12.4	▲28.3	▲18.7	＋ 9.6
中部	完成工事額	▲24.8	▲29.4	▲10.4	▲10.9	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 4.9	± 0.0	＋ 7.5	▲ 9.1	▲17.9	▲13.7	＋ 4.2
	採算	▲33.9	▲33.4	▲24.0	▲12.7	▲15.3	▲20.9	▲19.0	▲15.9	▲ 6.7	▲ 9.9	▲32.8	▲17.2	＋15.6
近畿	完成工事額	▲15.5	▲14.9	▲14.8	▲15.5	▲20.5	▲17.7	▲20.5	▲ 9.1	▲ 3.2	▲ 7.7	▲14.3	▲13.3	＋ 1.0
	採算	▲29.9	▲31.1	▲24.2	▲31.1	▲23.5	▲20.7	▲22.1	▲26.3	▲15.7	▲27.5	▲32.3	▲26.1	＋ 6.2
中国	完成工事額	▲20.3	▲19.5	▲15.5	▲16.2	▲13.5	▲30.5	▲29.2	▲16.7	▲ 7.6	▲19.6	▲32.0	▲19.7	＋12.3
	採算	▲20.0	▲29.8	▲23.1	▲24.6	▲24.2	▲31.9	▲31.9	▲29.7	▲18.6	▲26.4	▲36.6	▲34.3	＋ 2.3
四国	完成工事額	▲18.6	▲27.0	▲ 9.2	▲24.7	▲27.3	▲20.8	▲18.9	▲22.8	▲12.6	▲20.6	▲28.0	▲17.0	＋11.0
	採算	▲25.0	▲27.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲32.5	▲20.2	▲16.5	▲21.5	▲16.7	▲42.7	▲22.3	＋20.4
九州	完成工事額	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 8.5	▲13.8	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 4.3	± 0.0	▲ 1.4	▲12.8	▲ 4.7	＋ 8.1
	採算	▲18.4	▲15.1	▲16.8	▲13.8	▲ 7.5	▲19.7	▲11.6	▲16.0	▲11.5	▲17.1	▲27.8	▲16.4	＋11.4

4. 従業員規模別の状況

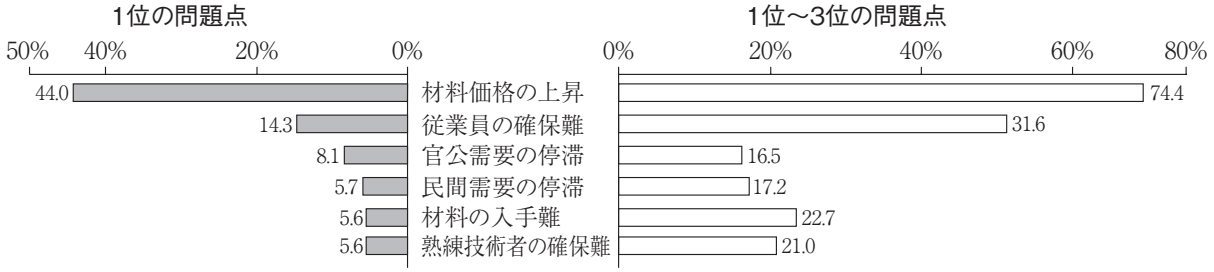
〈表３－３〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算）　―前年同期比―

（DI）

	項　目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	完成工事額	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲ 4.6	▲10.0	▲18.1	▲10.2	＋ 7.9
	採　算	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲33.6	▲23.3	＋10.3
2人以下	完成工事額	▲14.0	▲18.5	▲ 8.3	▲12.2	▲12.4	▲16.3	▲13.4	▲12.1	▲ 7.1	▲11.0	▲19.8	▲ 9.7	＋10.1
	採　算	▲25.2	▲26.8	▲23.1	▲20.1	▲20.4	▲26.1	▲23.2	▲22.2	▲18.4	▲19.8	▲33.5	▲22.8	＋10.7
3人～5人以下	完成工事額	▲17.6	▲15.9	▲13.3	▲21.7	▲ 9.9	▲18.2	▲14.9	▲ 9.7	▲ 1.5	▲ 9.8	▲14.7	▲ 9.6	＋ 5.1
	採　算	▲27.9	▲28.1	▲26.4	▲27.7	▲21.3	▲28.6	▲21.5	▲23.9	▲15.4	▲23.0	▲36.0	▲24.3	＋11.7
6人～10人以下	完成工事額	▲18.5	▲ 6.4	▲12.3	▲16.4	▲14.5	▲ 2.4	▲ 1.7	▲10.6	＋ 0.6	▲ 8.9	▲14.0	▲16.2	▲ 2.2
	採　算	▲26.4	▲28.8	▲25.7	▲32.3	▲28.4	▲22.1	▲14.6	▲21.6	▲16.3	▲22.9	▲35.3	▲30.1	＋ 5.2
11人～20人以下	完成工事額	▲10.2	▲21.2	▲ 6.3	▲10.5	▲ 9.7	▲15.2	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 3.9	▲19.2	▲11.1	＋ 8.1
	採　算	▲20.3	▲26.8	▲24.0	▲20.3	▲20.3	▲20.6	▲12.5	▲13.7	▲12.5	▲ 5.5	▲29.6	▲15.9	＋13.7
21人～50人以下	完成工事額	＋ 2.7	▲13.2	＋ 4.9	▲29.0	▲28.2	▲14.6	▲24.4	▲13.3	▲11.1	▲26.7	▲30.8	＋ 1.9	＋32.7
	採　算	▲18.9	▲21.0	▲ 7.3	▲23.7	▲10.3	▲24.3	▲28.9	▲26.7	▲22.2	▲33.4	▲30.8	▲23.0	＋ 7.8
51人～100人以下	完成工事額	＋25.0	＋12.5	± 0.0	＋12.5	▲28.5	＋12.5	＋12.5	＋12.5	▲37.5	＋12.5	± 0.0	▲11.1	▲11.1
	採　算	▲25.0	▲37.5	▲12.5	± 0.0	± 0.0	± 0.0	＋25.0	± 0.0	▲12.5	▲25.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1
101人以上	完成工事額	± 0.0	＋100.0	± 0.0	▲50.0	▲100.0	▲50.0	± 0.0	± 0.0	± 0.0	＋100.0	＋100.0	＋100.0	± 0.0
	採　算	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	＋50.0	± 0.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	± 0.0	＋100.0	＋100.0

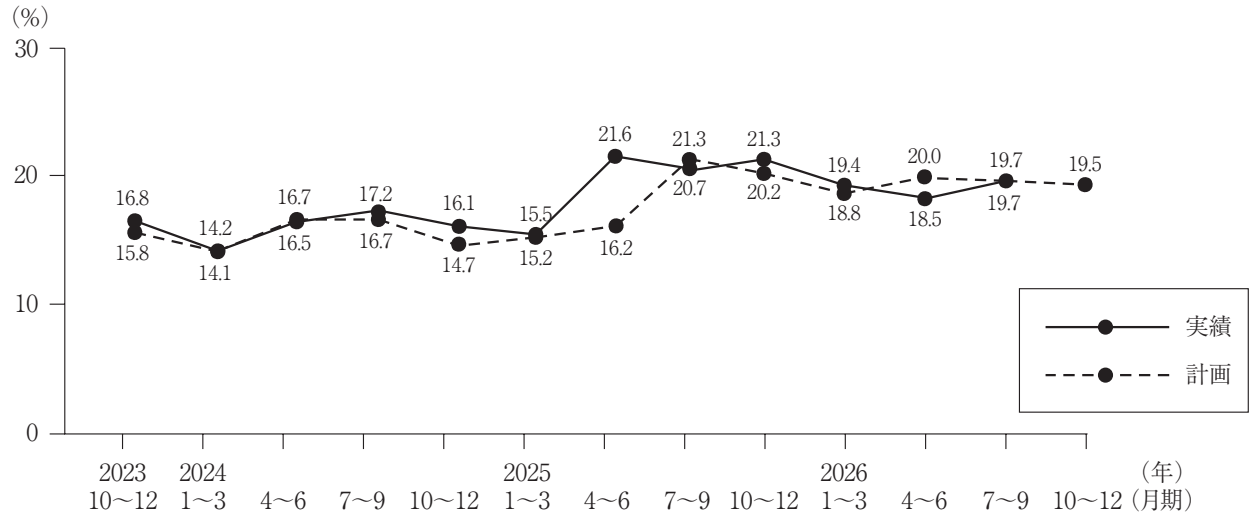
5. 経営上の問題点

〈図３－５〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図３－６〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表３－４〉設備投資内訳

（%、上段：実施、下段：計画）

		2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実施した		21.6 16.2	20.7 21.3	21.3 20.2	19.4 18.8	18.5 20.0	19.7 19.7	 19.5
	土地	12.5 10.4	11.8 13.5	10.7 12.0	9.7 14.3	10.0 11.1	8.9 13.0	 11.5
	建物	9.1 18.1	12.2 15.8	9.2 13.7	9.3 14.3	9.5 12.7	9.7 15.9	 17.2
	建設機械	28.5 29.0	23.2 29.6	28.4 24.9	28.4 27.4	26.4 32.0	27.1 32.1	 33.2
	車両・運搬具	47.9 47.2	47.2 48.8	47.1 45.4	47.0 44.8	43.7 47.5	44.9 46.7	 39.3
	付帯施設	3.4 10.9	6.7 4.6	5.7 3.2	5.5 10.9	5.6 6.6	7.3 7.3	 5.3
	OA機器	30.8 30.1	29.9 25.0	36.8 22.5	35.2 24.8	28.6 18.9	23.5 18.7	 17.6
計画している	福利厚生施設	4.2 5.7	2.8 3.1	1.9 4.8	3.0 3.5	3.0 2.9	2.0 3.7	 3.3
	その他	7.2 9.3	7.9 9.6	5.0 10.8	6.4 9.1	10.0 6.6	10.1 9.3	 10.7
実施していない 計画していない		78.4 83.8	79.3 78.7	78.7 79.8	80.6 81.2	81.5 80.0	80.3 80.3	 80.5

小売業

売上額はわずかに低下したものの、採算と資金繰りは改善した小売業

2026年7～9月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス20.3（前期比0.3ポイント低下）で前回からわずかに悪化したものの、ほぼ横ばいの動きだった。一方、採算DIはマイナス30.5（同2.8ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス18.9（同1.1ポイント上昇）と改善を示している。DIを1年前と比較すると、売上は2.6ポイント、採算は1.4ポイントそれぞれ低下しており、資金繰りだけは0.9ポイントわずかに上回っている。DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合は主要3DI全てで増えていることがわかる。ただし増加幅はいずれもわずかにとどまった（対前期比、売上額0.2ポイント、採算0.1ポイント、資金繰り0.8ポイントそれぞれ上昇）。また、売上額については「減少・低下・悪化」と回答する割合も小幅ながら増加しており（同0.5ポイント上昇）、結果としてDI全体がわずかに低下した。一方、採算、および資金繰りでは「減少・低下・悪化」と回答する割合が減少しているが、資金繰りの低下幅は0.3ポイントと微減であった。

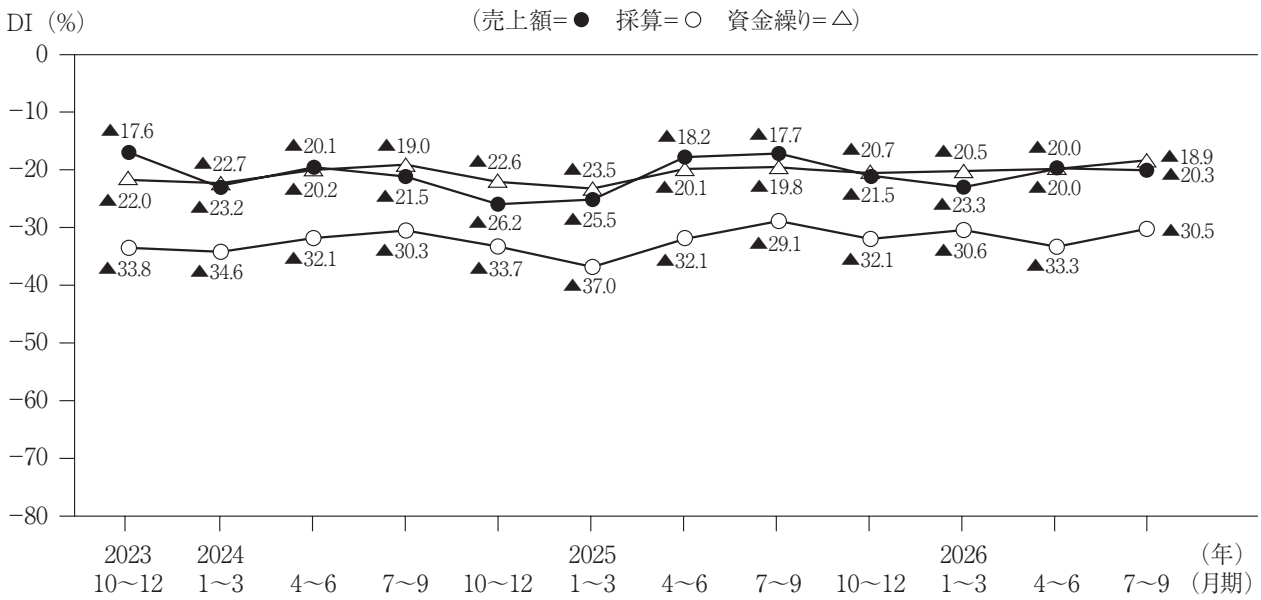
業種別にみた主要3DIは全6業種のうち、売上額と資金繰りは3業種、採算は4業種と半数以上で改善がみられた。このうち「家具・建具・じゅう器小売業」は主要3DI全てが改善し、かつ改善幅はいずれも2桁に上っており（対前期比で売上額15.5ポイント、採算20.6ポイント、資金繰り15.0ポイントそれぞれ上昇）、その結果、売上額の水準自体がプラスへと浮上している（4.3）。

地域別のDIは全8地域中、売上額の改善は半分の4地域にとどまったものの、採算は6、資金繰りは5地域での改善がみられた。このうち「北海道」「関東」「中国」では主要3DI全てが改善している一方で、「東北」「四国」の2地域では3DI全てが低下する結果となっている。また、従業員規模別では、前回から上昇したのは全5区分中、売上額は3、採算は4、資金繰りが2区分という結果だった。「2人以下」「6人～10人以下」では主要3DI全てが改善している一方で、一番大きい「21人以上」の区分は全てが悪化した。なお、「11人～20人以下」の売上額DIの水準はプラス圏内へと浮上している（13.8）。

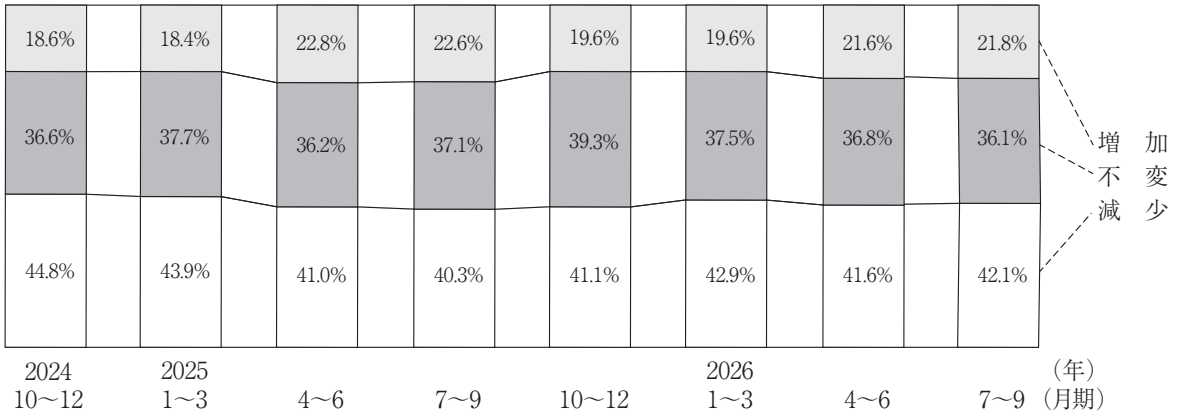
経営上の問題点として指摘される割合は前回同様「仕入単価の上昇」が1位となったものの、前回からは6.3％と大幅に減少し、指摘の割合は3割をわずかに割っている（29.4％）。2位は「需要の停滞」と「購買力の他地域への流出」が同じ10.5％だった。どちらも割合は増加している（0.4％、1.3％それぞれ増加）が、「購買力の他地域への流出」は前回の4位から2つ順位を上げている。4位の「消費者ニーズの変化」10.3％は前回から指摘する割合が小幅に増加しているものの（0.6％増加）、順位は1つ下げる結果となった。

1. 主要３項目の動き

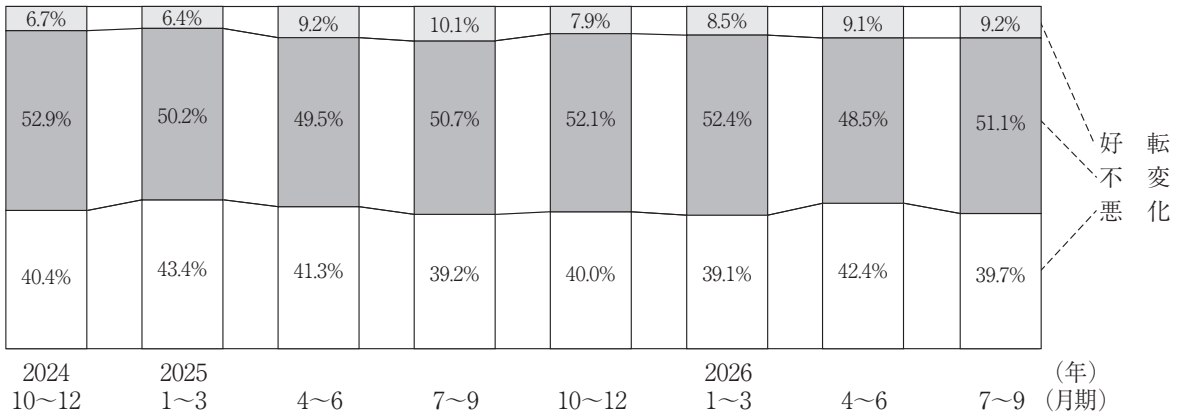
〈図４－１〉主要景況項目の推移　―前年同期比―



〈図４－２〉売上額の状況　―前年同期比―



〈図４－３〉採算の状況　―前年同期比―



2. 業種別の状況

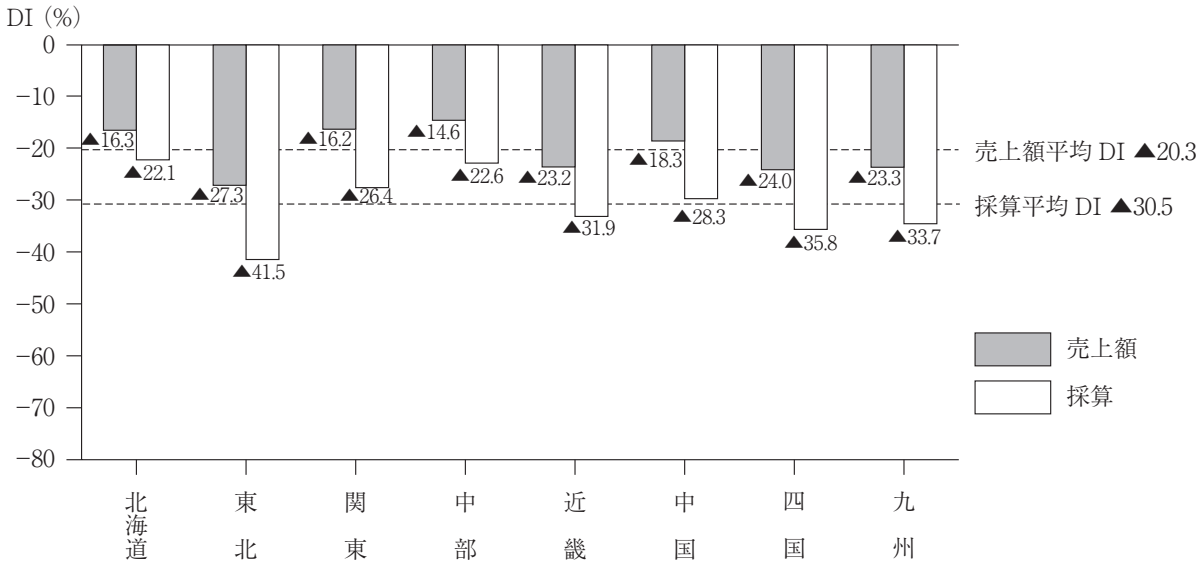
〈表４－１〉業種別の動き　―前年同期比―

（DI）

業種	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲20.0	▲20.3	▲ 0.3
	採算	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	▲33.3	▲30.5	＋ 2.8
	資金繰り	▲22.0	▲22.7	▲20.2	▲19.0	▲22.6	▲23.5	▲20.1	▲19.8	▲20.7	▲20.5	▲20.0	▲18.9	＋ 1.1
各種商品	売上額	▲ 7.7	▲27.6	▲31.4	▲14.9	▲32.2	▲ 8.1	▲11.4	▲10.5	▲21.6	▲24.8	▲17.0	▲28.6	▲12.5
	採算	▲29.5	▲27.6	▲29.0	▲33.4	▲32.2	▲44.9	▲30.8	▲28.8	▲40.3	▲40.4	▲35.6	▲37.3	▲ 2.5
	資金繰り	▲19.7	▲18.6	▲12.8	▲17.4	▲18.6	▲15.1	▲20.2	▲16.2	▲22.5	▲28.1	▲20.7	▲18.4	＋ 2.5
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲34.9	▲37.0	▲30.8	▲37.9	▲44.1	▲46.1	▲30.3	▲42.2	▲31.9	▲32.9	▲24.9	▲29.7	▲ 4.8
	採算	▲42.1	▲43.5	▲38.0	▲42.1	▲43.8	▲46.4	▲39.5	▲42.5	▲37.8	▲35.7	▲34.6	▲36.3	▲ 1.7
	資金繰り	▲31.7	▲34.0	▲27.5	▲30.8	▲28.8	▲35.6	▲24.4	▲30.5	▲26.7	▲26.6	▲21.6	▲22.7	▲ 1.1
飲食料品	売上額	▲ 9.8	▲17.2	▲14.3	▲19.1	▲24.2	▲24.9	▲15.9	▲15.4	▲20.3	▲21.5	▲16.9	▲20.8	▲ 3.9
	採算	▲35.8	▲34.3	▲33.2	▲34.2	▲36.2	▲38.9	▲37.6	▲33.7	▲38.3	▲36.5	▲36.8	▲35.7	＋ 1.1
	資金繰り	▲22.1	▲21.6	▲19.4	▲20.8	▲25.5	▲25.5	▲23.1	▲22.8	▲23.8	▲24.5	▲23.0	▲21.9	＋ 1.1
自動車・自転車	売上額	▲31.6	▲11.5	▲11.3	▲15.3	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 2.9	▲11.6	▲10.6	▲ 7.6	▲22.3	± 0.0	＋22.3
	採算	▲27.8	▲27.4	▲17.7	▲11.3	▲16.7	▲12.5	▲12.8	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 8.5	▲18.0	▲ 7.1	＋10.9
	資金繰り	▲19.6	▲15.8	▲13.5	▲13.4	▲13.5	▲ 6.2	▲ 8.0	▲12.8	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 2.5
家具・建具・じゅう器	売上額	▲24.8	▲23.3	▲25.0	▲11.8	▲28.4	▲30.2	▲26.2	▲16.3	▲35.6	▲33.7	▲11.2	＋ 4.3	＋15.5
	採算	▲34.8	▲34.0	▲34.1	▲20.4	▲27.8	▲40.9	▲28.0	▲17.5	▲32.5	▲31.3	▲28.4	▲ 7.8	＋20.6
	資金繰り	▲17.0	▲20.2	▲22.0	▲ 8.6	▲14.2	▲25.2	▲21.5	▲ 9.4	▲17.2	▲17.6	▲17.9	▲ 2.9	＋15.0
その他	売上額	▲20.2	▲28.2	▲23.6	▲23.6	▲24.6	▲24.0	▲19.0	▲15.8	▲18.0	▲22.6	▲25.5	▲22.6	＋ 2.9
	採算	▲29.5	▲34.2	▲30.7	▲25.8	▲31.0	▲33.0	▲25.7	▲23.7	▲23.3	▲21.9	▲30.7	▲27.5	＋ 3.2
	資金繰り	▲20.5	▲22.5	▲20.3	▲16.4	▲20.4	▲20.0	▲15.5	▲16.5	▲17.5	▲14.6	▲17.5	▲18.9	▲ 1.4

3. 地区別の状況

〈図４－４〉地区別状況（売上額・採算）　―前年同期比―



〈表４－２〉地区別の動き（売上額・採算）　―前年同期比―

（DI）

地区	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲20.0	▲20.3	▲ 0.3
	採算	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	▲33.3	▲30.5	＋ 2.8
北海道	売上額	▲ 6.1	▲ 7.5	▲12.0	▲20.0	▲10.4	▲19.2	▲17.7	± 0.0	▲23.5	▲15.5	▲29.0	▲16.3	＋12.7
	採算	▲30.4	▲25.3	▲31.7	▲33.4	▲27.0	▲36.2	▲28.9	▲23.2	▲34.1	▲29.7	▲37.7	▲22.1	＋15.6
東北	売上額	▲29.9	▲32.9	▲31.2	▲37.9	▲38.0	▲42.2	▲35.5	▲24.3	▲31.7	▲33.7	▲24.6	▲27.3	▲ 2.7
	採算	▲41.5	▲39.9	▲43.2	▲40.5	▲45.5	▲54.2	▲48.0	▲37.8	▲41.2	▲44.0	▲40.3	▲41.5	▲ 1.2
関東	売上額	▲16.5	▲19.6	▲14.3	▲16.9	▲16.4	▲21.2	▲ 8.5	▲12.4	▲16.5	▲18.2	▲19.5	▲16.2	＋ 3.3
	採算	▲33.9	▲31.2	▲29.9	▲27.8	▲30.2	▲31.7	▲28.2	▲26.3	▲30.5	▲25.6	▲31.3	▲26.4	＋ 4.9
中部	売上額	▲23.7	▲22.8	▲24.0	▲14.8	▲27.0	▲15.6	▲12.6	▲14.1	▲16.5	▲21.5	▲13.7	▲14.6	▲ 0.9
	採算	▲36.5	▲37.0	▲32.1	▲28.7	▲28.7	▲28.6	▲23.6	▲23.4	▲26.0	▲30.3	▲29.9	▲22.6	＋ 7.3
近畿	売上額	▲24.1	▲25.3	▲21.9	▲25.5	▲31.8	▲29.0	▲22.9	▲20.5	▲21.0	▲18.4	▲24.0	▲23.2	＋ 0.8
	採算	▲30.7	▲37.1	▲36.0	▲35.2	▲35.1	▲40.4	▲36.2	▲34.8	▲35.6	▲27.5	▲36.2	▲31.9	＋ 4.3
中国	売上額	▲18.0	▲28.8	▲23.6	▲23.7	▲31.8	▲30.5	▲16.3	▲22.3	▲27.6	▲31.3	▲25.1	▲18.3	＋ 6.8
	採算	▲36.2	▲39.5	▲29.3	▲27.0	▲34.3	▲36.4	▲27.6	▲28.2	▲31.5	▲36.0	▲35.0	▲28.3	＋ 6.7
四国	売上額	▲23.1	▲31.5	▲26.2	▲31.3	▲42.1	▲31.5	▲22.7	▲26.3	▲22.4	▲31.1	▲18.4	▲24.0	▲ 5.6
	採算	▲40.9	▲42.7	▲33.8	▲30.9	▲40.2	▲41.3	▲29.8	▲23.8	▲24.3	▲23.3	▲22.7	▲35.8	▲13.1
九州	売上額	＋ 0.9	▲15.1	▲12.8	▲10.4	▲18.6	▲18.7	▲18.7	▲18.1	▲19.8	▲21.5	▲13.4	▲23.3	▲ 9.9
	採算	▲23.9	▲26.2	▲25.2	▲24.4	▲30.3	▲33.7	▲33.7	▲29.9	▲32.1	▲31.2	▲34.3	▲33.7	＋ 0.6

4. 従業員規模別の状況

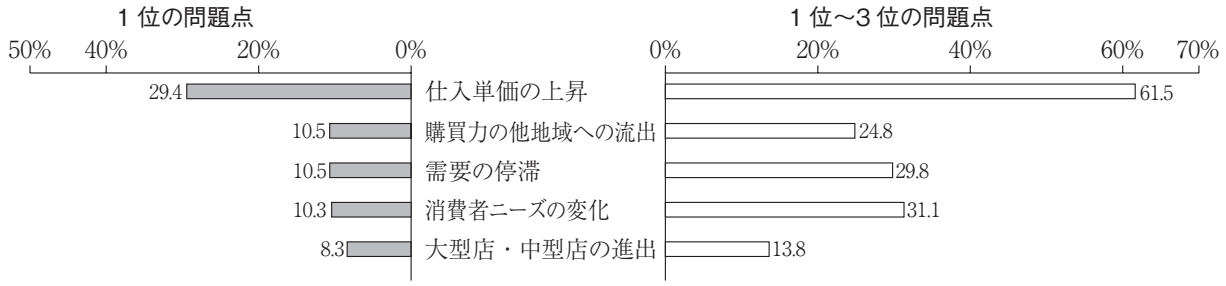
〈表４－３〉従業員規模別の動き（売上額・採算）　―前年同期比―

(DI)

	項　目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲20.0	▲20.3	▲ 0.3
	採　算	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	▲33.3	▲30.5	＋ 2.8
2人以下	売上額	▲19.7	▲26.4	▲23.5	▲24.5	▲29.2	▲28.2	▲21.0	▲21.8	▲23.5	▲25.4	▲24.1	▲23.3	＋ 0.8
	採　算	▲35.6	▲36.1	▲34.2	▲32.9	▲36.5	▲39.3	▲34.1	▲32.2	▲34.0	▲32.0	▲35.8	▲32.9	＋ 2.9
3人～5人以下	売上額	▲12.8	▲13.1	▲ 7.8	▲10.0	▲14.4	▲18.7	▲14.7	▲ 3.3	▲12.8	▲15.5	▲ 4.3	▲11.9	▲ 7.6
	採　算	▲29.6	▲29.6	▲23.7	▲19.7	▲22.7	▲27.5	▲26.5	▲16.7	▲24.5	▲24.3	▲22.8	▲20.0	＋ 2.8
6人～10人以下	売上額	▲ 4.4	▲14.5	± 0.0	＋ 1.6	▲ 9.4	± 0.0	＋ 2.7	▲ 6.9	▲20.9	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 4.1	＋ 2.7
	採　算	▲25.0	▲33.8	▲21.2	▲18.5	▲23.4	▲31.8	▲18.3	▲26.0	▲23.6	▲32.0	▲29.2	▲23.3	＋ 5.9
11人～20人以下	売上額	± 0.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲25.7	▲30.3	▲24.2	＋ 8.1	± 0.0	▲ 8.3	▲40.6	▲22.2	＋13.8	＋36.0
	採　算	▲22.6	▲26.6	▲30.3	▲20.6	▲25.0	▲32.2	▲24.3	▲ 2.7	▲18.9	▲21.6	▲30.6	▲16.6	＋14.0
21人～50人以下	売上額	＋20.0	＋20.0	▲28.5	▲ 8.3	＋ 9.1	＋27.2	＋45.0	＋15.0	▲11.1	＋ 5.2	＋26.3	▲22.3	▲48.6
	採　算	＋13.3	▲ 6.7	▲28.6	▲41.7	± 0.0	▲18.2	▲10.0	▲20.0	▲41.2	▲26.3	▲21.1	▲38.8	▲17.7

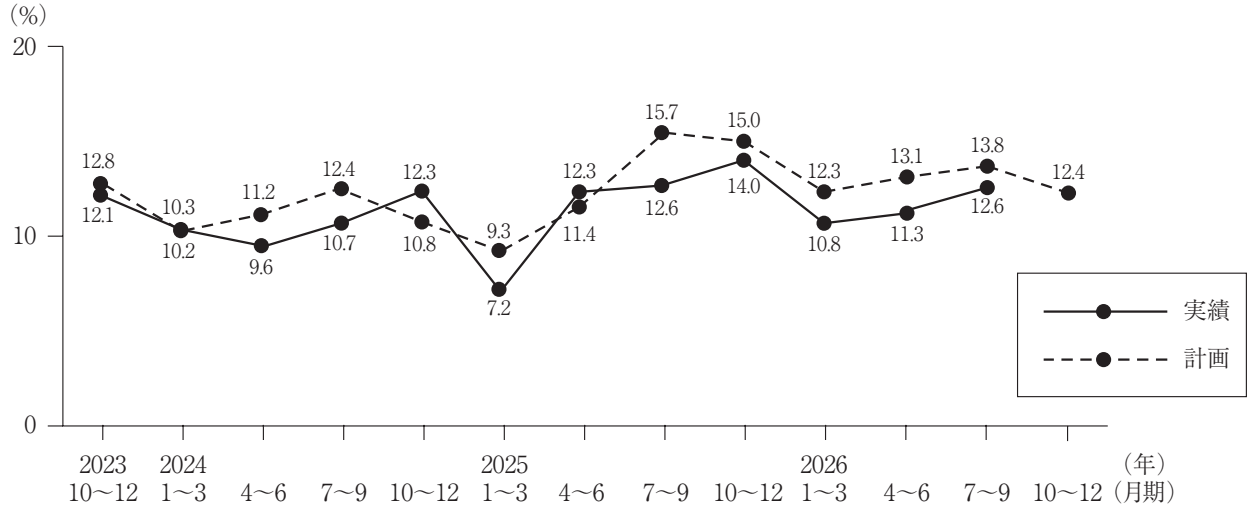
5. 経営上の問題点

〈図４－５〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図４－６〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表４－４〉設備投資内訳

（%、上段：実施、下段：計画）

		2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
		12.3 11.4	12.6 15.7	14.0 15.0	10.8 12.3	11.3 13.1	12.6 13.8	12.4
実施した	土地	3.8 5.8	4.0 4.7	4.3 5.8	3.9 5.6	3.7 5.3	5.2 4.7	6.0
	店舗	15.8 21.5	15.0 22.7	13.2 20.1	21.5 23.6	18.1 23.2	19.9 18.1	19.2
	販売設備	25.3 33.5	31.0 36.0	22.8 32.6	22.3 30.3	26.3 35.9	34.3 31.5	38.3
	車両・運搬具	26.8 29.3	25.2 19.8	29.1 20.1	30.5 21.3	28.0 18.7	23.2 18.1	21.4
	付帯施設	12.1 14.5	15.7 15.9	15.2 11.9	14.2 12.0	14.4 16.9	9.6 16.1	15.8
計画している	OA機器	22.6 21.5	22.6 21.2	29.5 23.2	21.9 25.8	26.3 18.7	19.2 21.8	18.8
	福利厚生施設	1.5 1.7	1.5 1.5	1.3 0.9	0.4 2.6	3.3 1.1	1.5 1.7	1.9
	その他	12.8 9.1	11.7 12.7	8.3 15.9	10.7 13.1	9.1 12.3	11.1 16.4	9.4
実施していない 計画していない		87.7 88.6	87.4 84.3	86.0 85.0	89.2 87.7	88.7 86.9	87.4 86.2	87.6

サービス業

主要 3DI が改善、売上額は半数の業種で DI がプラスの水準へ

2026 年 7 ～ 9 月期のサービス業の主要 3DI は、売上（収入）額 DI はマイナス 3.6（前期比 0.4 ポイント上昇）、採算（経常利益）DI はマイナス 23.2（同 2.8 ポイント上昇）、資金繰り DI はマイナス 10.8（同 2.1 ポイント上昇）といずれも改善した。ただし、DI を 1 年前の水準と比較してみると、売上は 2.7 ポイント、採算は 2.4 ポイント、資金繰りは 0.6 ポイント、いずれも下回って推移していることがわかる。DI の内訳をみると、売上額では当期が前年より「増加・上昇・好転」したと回答する割合が増加しているものの、採算と資金繰りではその割合が減少していることが特徴的であるが、今回の変化はいずれもわずかな幅にとどまった（対前期比で売上 0.2 ポイント上昇、採算と資金繰りはそれぞれ 0.1 ポイント減少）。一方で、「減少・低下・悪化」したと回答する割合は主要 3DI 全てで減少している（同、売上 0.2 ポイント、採算 2.9 ポイント、資金繰りはそれぞれ 2.2 ポイントそれぞれ低下）。

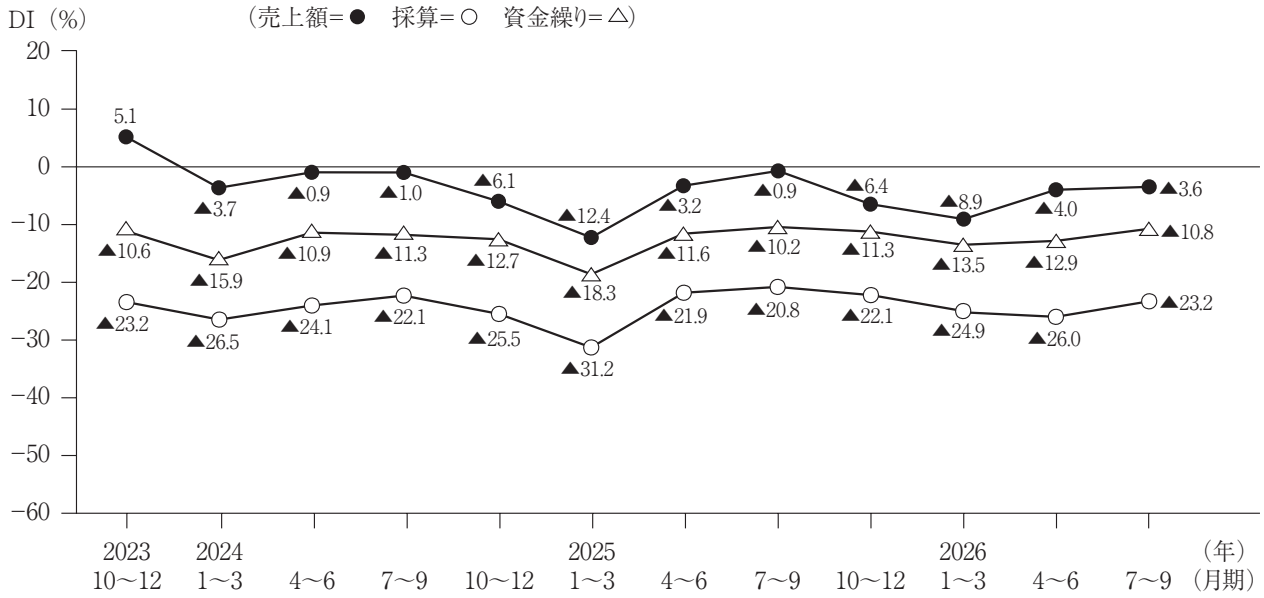
業種別の主要 3DI は全 6 業種のうち、売上額で 4、採算と資金繰りは 5 業種とほとんどで上昇がみられ、「宿泊業」「自動車整備業」「洗濯・理美容業」の 3 つは主要 3DI 全てが改善した。また、「飲食店」「宿泊業」「その他サービス業」の売上額は水準自体がプラスを示しており（それぞれ 0.1、2.5、0.9）、「飲食店」は 2 期、「その他サービス業」は 5 期連続してプラス圏内を維持している。

地域別では、全 8 地域中、売上額は 5、採算は 6、資金繰りは 7 地域と多くで改善した。このうち「北海道」「東北」「四国」の主要 3DI は全て上昇している。また前回から引き続き「関東」と「中部」の売上額 DI の水準はプラスを維持した（それぞれ 1.2、4.8）。従業員規模別では、全 5 区分中、売上額と採算は 3、資金繰りは 2 区分で前回より改善した。今回は一番小さい「2 人以下」を除く 4 区分で売上額 DI の水準がプラスで推移し（「3 人～ 5 人以下」5.9、「6 人～ 10 人以下」18.9、「11 人～ 20 人以下」8.7、「21 人以上」10.8）、さらに一番大きい「21 人以上」は資金繰りもプラスへと浮上した（8.1）。

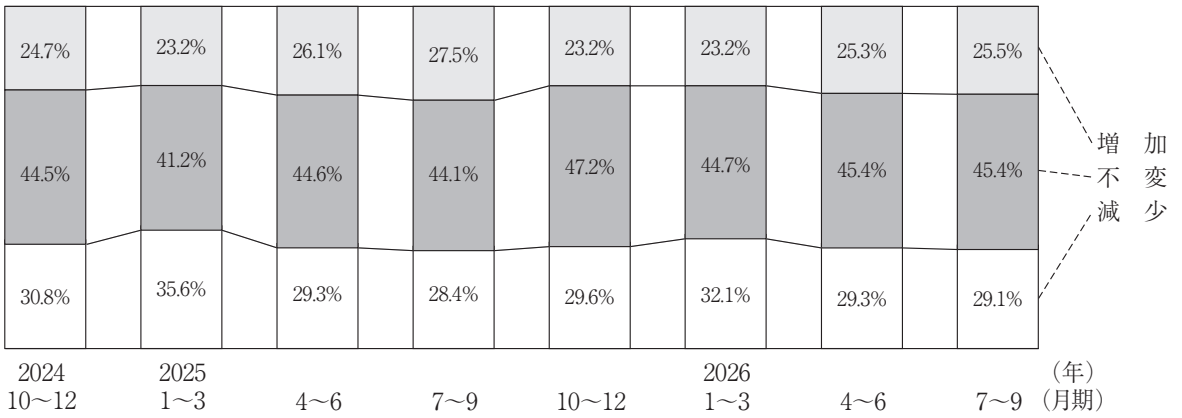
経営上の問題点の推移をみると、1 番の問題として指摘される割合が一番多かったのは依然として「材料等仕入単価の上昇」だったものの、前回からは 5.0％減少し 34.5％であった。2 位は前回 4 位だった「利用者ニーズの変化」で 10.7％、3 位は「店舗施設の狭隘･老朽化」10.1％だったがどちらも前回から指摘する割合は増加している（2.0％、1.1％それぞれ増加）。一方、前回 2 位だった「人件費以外の経費の増加」8.0％は指摘する割合が 1.0％減少した結果、順位が 5 位に下落している。

1. 主要３項目の動き

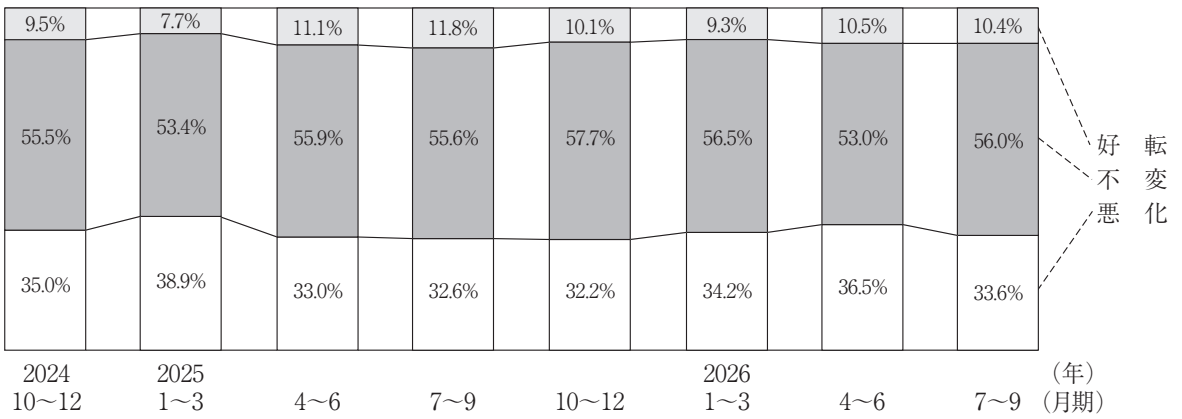
〈図５－１〉主要景況項目の推移　―前年同期比―



〈図５－２〉売上額の状況　―前年同期比―



〈図５－３〉採算の状況　―前年同期比―



2. 業種別の状況

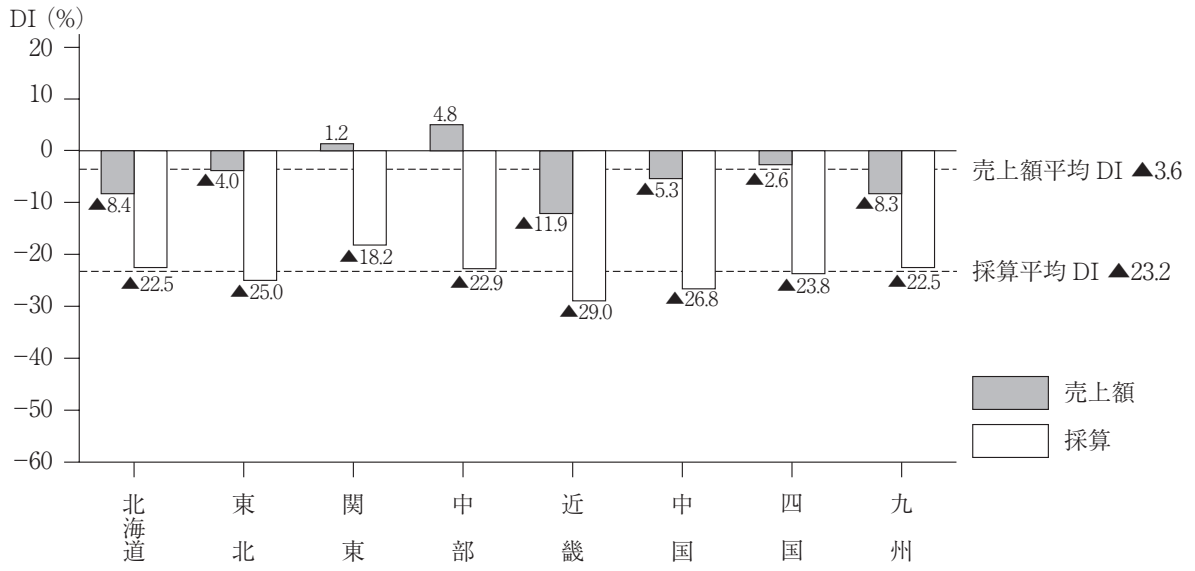
〈表５－１〉業種別の動き　―前年同期比―

（DI）

業種	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	＋ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 4.0	▲ 3.6	＋ 0.4
	採算	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲26.0	▲23.2	＋ 2.8
	資金繰り	▲10.6	▲15.9	▲10.9	▲11.3	▲12.7	▲18.3	▲11.6	▲10.2	▲11.3	▲13.5	▲12.9	▲10.8	＋ 2.1
飲食店（一般・遊興）	売上額	＋27.1	＋14.8	＋11.9	＋ 9.4	▲ 1.0	▲ 8.6	＋ 5.4	＋ 4.9	▲ 4.6	▲ 8.2	＋ 3.2	＋ 0.1	▲ 3.1
	採算	▲26.5	▲28.3	▲29.4	▲27.7	▲34.9	▲41.5	▲32.5	▲30.7	▲34.3	▲37.0	▲36.7	▲31.8	＋ 4.9
	資金繰り	▲ 9.9	▲15.3	▲12.3	▲12.5	▲17.0	▲24.2	▲16.3	▲15.6	▲18.7	▲19.4	▲17.0	▲15.8	＋ 1.2
宿泊業	売上額	＋ 9.0	▲ 6.5	▲ 0.9	＋ 7.4	＋ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.5	＋ 7.4	＋ 0.4	▲12.4	▲ 6.1	＋ 2.5	＋ 8.6
	採算	▲20.7	▲31.2	▲30.2	▲26.5	▲24.9	▲34.7	▲25.5	▲21.2	▲22.0	▲29.4	▲26.7	▲22.2	＋ 4.5
	資金繰り	▲11.6	▲21.1	▲13.0	▲ 9.3	▲13.7	▲22.7	▲17.3	▲ 7.8	▲ 7.8	▲15.2	▲15.9	▲12.4	＋ 3.5
運送業	売上額	＋13.6	▲22.5	＋11.4	▲ 2.6	＋15.0	± 0.0	▲11.1	▲11.0	＋ 1.2	▲ 8.8	▲11.0	▲ 6.6	＋ 4.4
	採算	▲20.0	▲20.0	▲19.0	▲25.0	▲ 5.1	▲20.6	▲18.5	▲23.5	▲10.1	▲22.5	▲23.1	▲21.6	＋ 1.5
	資金繰り	▲ 7.4	▲12.5	▲ 2.5	＋ 1.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 9.9	＋ 2.5	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 5.7	± 0.0
自動車整備業	売上額	▲ 9.2	▲16.9	▲ 9.0	▲ 6.4	▲13.7	▲ 5.1	＋ 0.8	± 0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 2.5	＋ 3.8
	採算	▲23.0	▲27.1	▲22.2	▲16.6	▲21.1	▲21.0	▲15.4	▲14.0	▲13.2	▲17.2	▲24.8	▲20.8	＋ 4.0
	資金繰り	▲11.8	▲16.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲10.5	▲13.5	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 8.1	▲11.8	▲10.8	▲ 9.7	＋ 1.1
洗濯・理美容業	売上額	▲11.8	▲15.4	▲15.8	▲14.9	▲19.2	▲27.8	▲15.6	▲10.9	▲16.9	▲19.0	▲15.4	▲13.6	＋ 1.8
	採算	▲25.1	▲28.9	▲24.0	▲23.8	▲27.5	▲31.1	▲19.6	▲16.8	▲20.7	▲24.9	▲25.2	▲22.3	＋ 2.9
	資金繰り	▲13.1	▲17.9	▲13.9	▲13.3	▲11.8	▲17.8	▲ 9.7	▲ 9.8	▲10.7	▲14.5	▲13.4	▲ 9.4	＋ 4.0
その他	売上額	▲ 2.5	▲ 6.1	＋ 1.2	＋ 1.0	＋ 0.7	▲ 6.0	▲ 1.1	＋ 0.9	＋ 1.6	＋ 1.4	＋ 2.9	＋ 0.9	▲ 2.0
	採算	▲15.5	▲17.2	▲14.1	▲11.0	▲12.1	▲19.7	▲11.4	▲14.1	▲11.6	▲ 9.0	▲11.6	▲13.2	▲ 1.6
	資金繰り	▲ 7.0	▲10.9	▲ 6.0	▲ 9.7	▲ 8.6	▲11.8	▲ 8.4	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 5.2	＋ 2.2

3. 地区別の状況

〈図５－４〉地区別状況（売上額・採算）　―前年同期比―



〈表５－２〉地区別の動き（売上額・採算）　―前年同期比―

（DI）

地区	項目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	＋ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 4.0	▲ 3.6	＋ 0.4
	採算	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲26.0	▲23.2	＋ 2.8
北海道	売上額	▲ 7.2	▲13.4	▲13.5	▲12.8	▲ 2.8	▲21.5	▲ 9.3	＋ 4.7	▲ 3.7	▲23.6	▲12.4	▲ 8.4	＋ 4.0
	採算	▲34.2	▲30.8	▲31.7	▲26.6	▲22.5	▲45.5	▲28.0	▲24.7	▲28.0	▲33.3	▲29.4	▲22.5	＋ 6.9
東北	売上額	▲ 0.6	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 1.2	▲15.4	▲22.5	▲12.3	▲ 8.0	▲17.3	▲16.3	▲ 7.2	▲ 4.0	＋ 3.2
	採算	▲26.7	▲33.4	▲30.6	▲25.0	▲33.7	▲43.3	▲32.5	▲27.3	▲30.5	▲32.8	▲30.6	▲25.0	＋ 5.6
関東	売上額	＋10.5	＋ 1.2	＋ 2.0	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 3.9	＋ 5.4	＋ 4.4	▲ 0.7	▲ 3.2	＋ 4.8	＋ 1.2	▲ 3.6
	採算	▲21.4	▲24.4	▲24.3	▲21.2	▲24.5	▲26.7	▲17.5	▲18.2	▲18.0	▲21.7	▲21.4	▲18.2	＋ 3.2
中部	売上額	＋ 6.7	▲11.0	＋ 1.8	＋ 0.3	＋ 1.8	▲ 4.7	＋ 2.6	＋ 7.2	▲ 1.4	▲ 6.6	＋ 0.8	＋ 4.8	＋ 4.0
	採算	▲28.7	▲35.0	▲20.0	▲17.2	▲17.8	▲25.0	▲15.1	▲13.2	▲16.9	▲23.2	▲20.7	▲22.9	▲ 2.2
近畿	売上額	＋ 2.2	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 7.5	▲17.9	▲13.0	▲13.4	▲13.9	▲19.1	▲10.5	▲11.9	▲ 1.4
	採算	▲28.7	▲28.5	▲27.0	▲26.9	▲32.4	▲36.9	▲34.0	▲32.1	▲29.8	▲36.6	▲32.9	▲29.0	＋ 3.9
中国	売上額	＋ 3.6	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 3.6	▲22.3	▲ 9.3	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 7.8	▲10.8	▲ 5.3	＋ 5.5
	採算	▲16.9	▲23.1	▲24.6	▲19.4	▲24.7	▲30.1	▲19.1	▲20.6	▲19.5	▲19.5	▲24.6	▲26.8	▲ 2.2
四国	売上額	＋ 0.4	▲ 9.6	▲ 7.3	▲ 8.2	▲10.9	▲23.1	▲ 1.7	＋ 2.6	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 9.4	▲ 2.6	＋ 6.8
	採算	▲22.6	▲22.5	▲25.1	▲22.6	▲19.2	▲37.1	▲16.1	▲14.9	▲25.8	▲22.5	▲32.7	▲23.8	＋ 8.9
九州	売上額	＋ 8.0	＋ 3.3	＋ 9.0	＋ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 2.2	＋ 0.2	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 8.3	▲ 3.5
	採算	▲16.9	▲20.7	▲18.1	▲21.6	▲25.6	▲24.5	▲19.8	▲18.7	▲18.2	▲18.7	▲25.0	▲22.5	＋ 2.5

4. 従業員規模別の状況

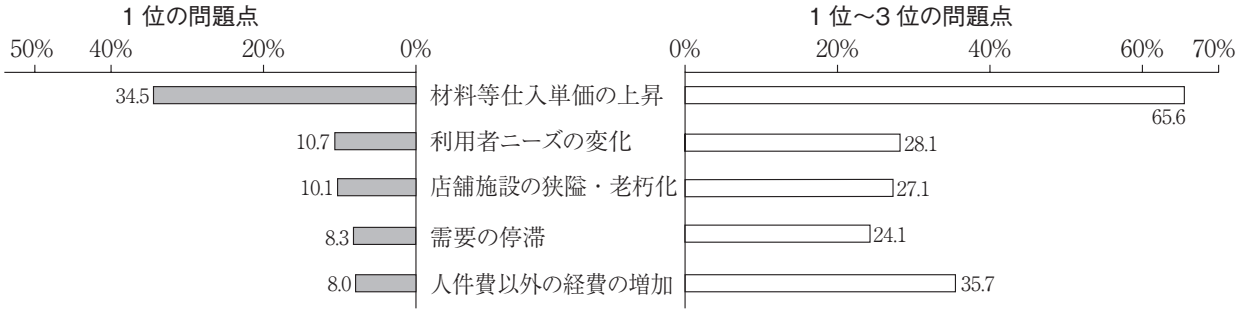
〈表５－３〉従業員規模別の動き（売上額・採算）　―前年同期比―

(DI)

	項　目	2023年	2024年				2025年				2026年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	＋ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 4.0	▲ 3.6	＋ 0.4
	採　算	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲26.0	▲23.2	＋ 2.8
2人以下	売上額	＋ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 8.1	▲15.3	▲ 5.2	▲ 4.0	▲10.0	▲10.1	▲ 6.4	▲ 7.0	▲ 0.6
	採　算	▲24.2	▲27.1	▲26.8	▲23.9	▲26.4	▲32.0	▲24.1	▲22.9	▲23.7	▲26.3	▲28.3	▲24.8	＋ 3.5
3人～5人以下	売上額	＋10.8	▲ 1.0	＋ 8.8	＋ 9.1	▲ 2.1	▲ 4.3	＋ 1.7	＋10.1	＋ 1.2	▲ 5.3	＋ 4.2	＋ 5.9	＋ 1.7
	採　算	▲20.4	▲27.7	▲16.0	▲17.1	▲27.9	▲31.7	▲17.7	▲14.5	▲20.3	▲21.5	▲19.1	▲17.9	＋ 1.2
6人～10人以下	売上額	＋ 6.9	▲11.3	＋ 9.0	＋ 5.2	＋ 5.3	＋ 3.4	＋11.7	＋ 6.3	＋21.8	▲ 2.8	＋ 6.2	＋18.9	＋12.7
	採　算	▲14.5	▲21.8	▲11.7	▲13.1	▲14.2	▲24.4	▲ 7.3	▲ 9.0	▲ 9.1	▲14.0	▲12.3	▲15.3	▲ 3.0
11人～20人以下	売上額	＋20.0	＋ 3.8	＋ 7.2	＋12.7	＋ 5.4	＋ 8.9	＋ 2.9	＋10.0	＋ 7.3	▲ 2.9	▲ 5.8	＋ 8.7	＋14.5
	採　算	▲23.6	▲21.2	▲20.4	▲14.8	▲11.0	▲23.2	▲ 2.9	▲11.6	▲13.0	▲24.3	▲20.3	▲23.2	▲ 2.9
21人～50人以下	売上額	＋22.2	＋19.4	＋30.3	＋21.7	＋18.0	▲ 2.7	± 0.0	＋29.4	＋20.6	▲ 8.8	＋16.7	＋10.8	▲ 5.9
	採　算	▲25.0	± 0.0	＋12.1	▲ 2.7	＋ 2.5	▲ 8.1	▲17.1	▲17.7	＋ 2.9	▲ 5.9	▲19.4	▲ 2.7	＋16.7

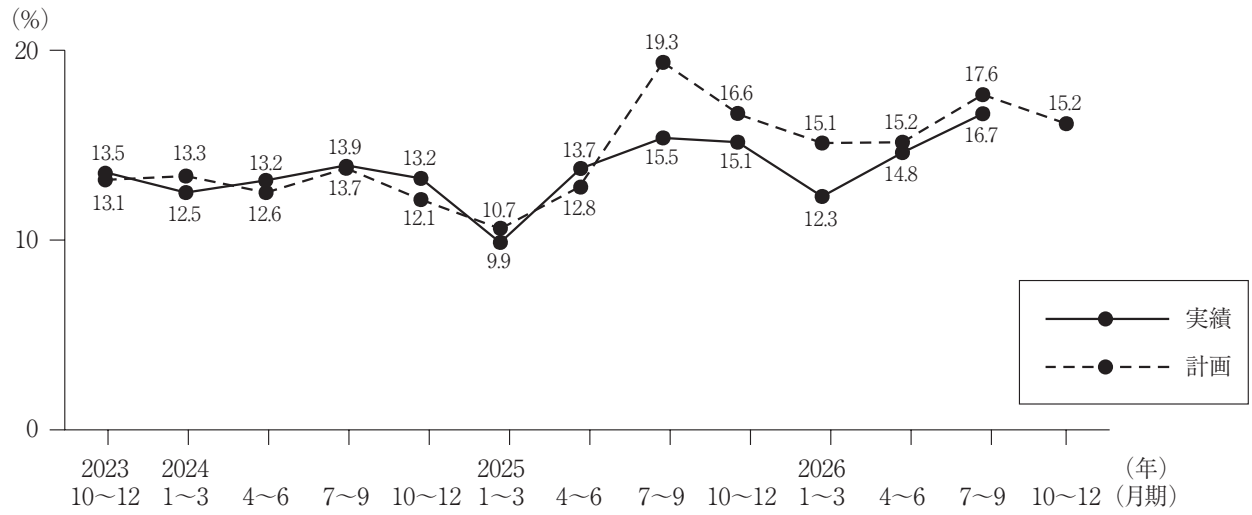
5. 経営上の問題点

〈図５－５〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図５－６〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表５－４〉設備投資内訳

（%、上段：実施、下段：計画）

		2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実施した		13.7 12.8	15.5 19.3	15.1 16.6	12.3 15.1	14.8 15.2	16.7 17.6	15.2
	土地	5.3 7.6	5.3 7.6	6.3 8.0	6.1 6.6	5.3 7.4	3.9 6.2	7.4
	建物	14.8 20.1	13.5 20.2	12.2 17.9	13.6 20.5	13.6 19.1	14.0 16.3	18.5
	サービス	33.3 35.0	27.2 37.4	32.9 39.5	30.1 37.3	32.3 35.5	29.4 40.1	39.2
	車両・運搬具	25.1 21.1	22.3 22.2	23.6 18.3	27.3 20.5	28.6 24.0	21.8 19.3	19.8
	付帯施設	13.8 17.6	17.4 16.7	16.1 18.9	15.9 15.5	20.1 14.2	19.1 15.8	20.7
	OA機器	19.3 20.1	19.2 13.7	21.3 16.3	21.2 19.1	13.2 14.8	10.9 15.0	13.3
計画している	福利厚生施設	1.8 1.9	1.3 0.9	1.6 1.2	0.8 1.1	0.9 2.2	1.6 1.0	0.9
	その他	14.0 12.5	14.8 13.7	11.6 13.8	12.0 11.6	12.2 12.6	13.6 14.8	10.6
実施していない 計画していない		86.3 87.2	84.5 80.7	84.9 83.4	87.7 84.9	85.2 84.8	83.3 82.4	84.8

2026年7～9月期

中小企業景況調査報告書

2026年10月

全国商工会連合会
〒100－0006 東京都千代田区有楽町1－7－1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03（6268）0085
FAX 03（6268）0997